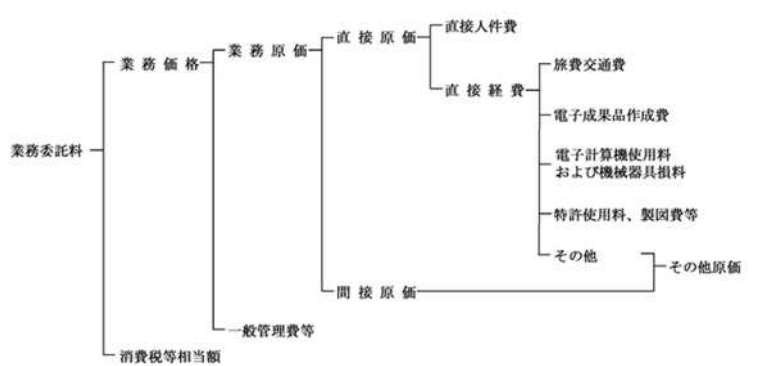
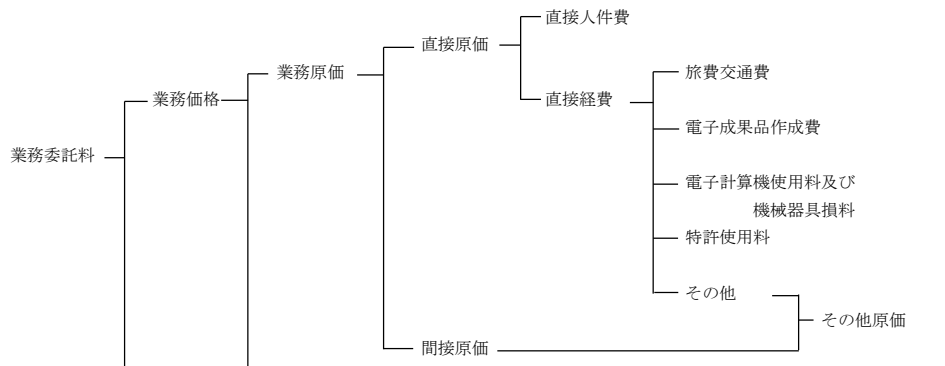


下水道用設計標準歩掛表（令和7年度版）の改定

新旧対照表

—第3巻 設計委託—

頁	改定趣旨	現 行	工 種 名	設計委託
8	変更	<p>【下水道基本計画策定積算基準】 I 積載基準（案） 3. 業務委託料 (1) 業務委託料の構成</p>  <p>(注) 地質調査、測量業務等は別途計上とする。</p>	<p>【下水道基本計画策定積算基準】 I 積載基準（案） 3. 業務委託料 (1) 業務委託料の構成</p> 	
8	追加 変更	<p>(2) 業務委託料構成費目の内容 イ 直接原価 (イ) 直接人件費 直接人件費は業務処理に従事する技術者の人件費とする。 (ロ) 直接経費 直接経費は、業務処理に必要な経費のうち次の a～d までに掲げるものとする。 a 旅費交通費 b 電子成果品作成費 c 電子計算機使用料及び機械器具損料 d 特許使用料、製図費等 これ以外の経費については、その他原価として計上する。 ロ その他原価 その他原価は、間接原価及び直接経費（積上げ計上するものを除く）からなる。 なお、特殊な技術計算、図面作成等の専門業に外注する場合に必要となる経費、業務実績の登録等に要する費用を含む。 (イ) 間接原価 間接原価は、当該業務担当部署の事務職員の人件費及び福利厚生費、水道光熱費等の経費とする。</p>	<p>(2) 業務委託料構成費目の内容 イ 直接原価 (イ) 直接人件費 直接人件費は業務処理に従事する者の人件費とする。 (ロ) 直接経費（積上計上分） 直接経費は、業務処理に必要な経費とする。 直接経費（積上計上分）は、次に示すものとする。 a 旅費交通費 b 電子成果品作成費 c 電子計算機使用料及び機械器具損料 d 特許使用料 等 (ハ) 直接経費（積上計上するものを除く） 直接経費（積上計上分）以外の直接経費とする。 なお、特殊な技術計算、図面作成等の専門業に外注する場合に必要となる経費、業務実績の登録等に要する費用を含む。 ロ 間接原価 (イ) 間接原価 当該業務担当部署の事務職員の人件費及び福利厚生費、水道光熱費等の経費、オンライン電子納品に要する費用、情報共有システムに要する費用（登録料及び利用料）、PC等の標準的なOA機器費用（BIM/CIMに関するライセンス費用を含む）とする。 ※その他原価は直接経費（積上計上するものを除く）及び間接原価からなる。</p>	
9	追加 変更	<p>4. 業務委託料の積算 (1) 業務委託料の積算方式 業務委託料は、次の方式により積算する。 $\text{業務委託料} = (\text{業務価格}) + (\text{消費税等相当額})$ $= \{[(\text{直接人件費}) + (\text{直接経費}) + (\text{その他原価})] + (\text{一般管理費等})\} \times \{1 + (\text{消費税等率})\}$ (2) 各構成要素の算定 イ 直接人件費 設計業務等に従事する技術者の人件費とする。なお、名称及びその基準日額は別途定める。</p>	<p>4. 業務委託料の積算 (1) 業務委託料の積算方式 業務委託料は、次の方式により積算する。 $\text{業務委託料} = (\text{業務価格}) + (\text{消費税等相当額})$ $= \{[(\text{直接人件費}) + (\text{直接経費}) + (\text{その他原価})] + (\text{一般管理費等})\} \times \{1 + (\text{消費税等率})\}$ (2) 各構成要素の算定 イ 直接人件費 設計業務等に従事する技術者の人件費とする。なお、名称及びその基準日額は別途定める。</p>	

下水道用設計標準歩掛表の一部改定 第3巻 設計委託

頁	改定趣旨	現 行	工 種 名 設 計 委 託
		<p>ロ 直接経費 直接経費は、3の(2)のイの(ロ)の各項目について、必要額を積算するものとし、旅費交通費については、各所管の「旅費取扱規則」及び「日額旅費支給規則」等に準じて積算するものとする。 3の(2)のイの(ロ)の各項目以外に必要額については、その他原価として計上する。</p> <p>ハ その他原価 その他原価は次式により算定した額の範囲内とする。 その他原価 = (直接人件費) × α / (1 - α) ただし、αは業務原価(直接経費の積上計上分を除く)に占めるその他原価の割合であり、35%とする。</p> <p>ニ 一般管理費等 一般管理費等は次式により算定した額の範囲内とする。 一般管理費等 = (業務原価) × β / (1 - β) ただし、βは業務価格に占める一般管理費等の割合であり、35%とする。</p> <p>ホ 消費税等相当額 消費税等相当額は、消費税法及び地方税法に基づき、設計業務等に課せられる消費税等の額とする。 消費税等相当額 = [(直接人件費) + (直接経費) + (その他原価)] × (消費税等率)</p> <p>(3) 設計変更の積算 業務委託の変更は、官積算書を基にして次式により積算する。 業務価格(落札率を乗じた額) = 変更官積算業務価格 × (直前の請負額) / (直前の官積算額) 変更業務委託料 = 業務価格(落札率を乗じた額) × (1 + 消費税等率)</p> <p>【参考資料】電子成果品作成費(下水道基本計画策定) 「土木設計業務等の電子納品要領」に基づく電子成果品の作成費用は、次の計算式により算出するものとする。ただし、電子成果品の内容等が、上記の納品要領と異なる場合など、これによりがたい場合は、別途考慮する。 電子成果品作成費(千円) = 5.1X^{0.38} ただし、X:直接人件費(千円)</p>	<p>ロ 直接経費 直接経費は、3の(2)のイの(ロ)の各項目について、必要額を積算するものとし、旅費交通費については業務にかかるとして旅費交通費を計上する。 3の(2)のイの(ロ)の各項目以外に必要額については、その他原価として計上する。</p> <p>ハ その他原価 その他原価は次式により算定した額の範囲内とする。 その他原価 = (直接人件費) × α / (1 - α) ただし、αは業務原価(直接経費の積上計上分を除く)に占めるその他原価の割合であり、35%とする。</p> <p>ニ 一般管理費等 一般管理費等は次式により算定した額の範囲内とする。 一般管理費等 = (業務原価) × β / (1 - β) ただし、βは業務価格に占める一般管理費等の割合であり、35%とする。</p> <p>ホ 消費税等相当額 消費税等相当額は、業務価格に消費税の税率を乗じて得た額とする。 消費税等相当額 = [(直接人件費) + (直接経費) + (その他原価)] × (消費税等率)</p> <p>5. 設計変更の積算 業務委託の変更は、官積算書を基にして次式により積算する。 業務価格 = 変更官積算業務価格 × $\frac{\text{直前の請負額}}{\text{直前の官積算額}}$ (落札率を乗じた額) 変更業務委託料 = 業務価格 × (1 + 消費税等率) (落札率を乗じた額)</p> <p>(注) 1. 変更官積算業務価格は、官単位、官経費をもとに当初設計と同一方法により積算する。 2. 直前の請負額、直前の官積算額は、消費税相当額を含んだ額とする。 3. 設計変更における単価については以下の場合においては新単価(変更指示時点単価)により積算するものとする。 ・当初業務履行予定地から独立した区間の数量変更があった場合 ・当初業務では想定されなかった新規工種が追加された場合</p> <p>6. 電子成果品作成費(下水道基本計画策定) 「土木設計業務等の電子納品要領」に基づく電子成果品の作成費用は、次の計算式により算出するものとする。ただし、これによりがたい場合は別途計上する。 電子成果品作成費(千円) = 5.1X^{0.38} ただし、X:直接人件費(千円)</p>
13	追加	<p>II 標準歩掛表並びに標準仕様書 【I】下水道基本構想業務 本標準歩掛は、下水道法第4条により規定してある事業計画を定めるに当たり、下水道に関する基本構想を作成する場合に適用する。 ・既に計画の一部を策定している、あるいは、検討済みの項目があるなど、改めて検討しなくても良い項目がある場合 ・定期的な計画の見直しの場合など、簡略化や軽減できる項目がある場合 などにおいては、適宜、作業項目や歩掛などを除外又は減じることができる。</p>	<p>II 標準歩掛表並びに標準仕様書 【I】下水道基本構想業務 本標準歩掛は、下水道法第4条により規定してある事業計画を定めるに当たり、下水道に関する基本構想を作成する場合に適用する。 ・既に計画の一部を策定している、あるいは、検討済みの項目があるなど、改めて検討しなくても良い項目がある場合 ・定期的な計画の見直しの場合など、簡略化や軽減できる項目がある場合 などにおいては、適宜、作業項目や歩掛などを除外又は減じることができる。 なお、本業務は「[VI] 汚水処理施設整備構想策定業務」と類似する作業項目を含み、「持続的な汚水処理システム構築に向けた都道府県構想マニュアル 平成26年1月 国土交通省 農林水産省 環境省」に基づき、汚水処理施設整備構想を定める場合には、汚水処理施設整備構想策定業務の歩掛を使用するものとする。</p>

下水道用設計標準歩掛表の一部改定 第3巻 設計委託

頁		現 行		工 種 名		設計委託																														
改定趣旨				改		定																														
17	追加 変更	<p>1-3 業務委託標準仕様書 【1】一般仕様書 第4章 参考図書 4.1 参考図書 業務は、下記に掲げる最新版図書を参考にして行うものとする。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 下水道事業の手引（日本水道新聞社） 2. 下水道計画の手引（全国建設研修センター） 3. 持続的な汚水処理システム構築に向けた都道府県構想策定マニュアル（国土交通省、農林水産省、環境省） 4. 流域別下水道整備総合計画調査指針と解説（国土交通省） 5. 下水道施設計画・設計指針と解説（日本下水道協会） 6. 下水道維持管理指針（日本下水道協会） 7. 小規模下水道計画・設計・維持管理指針と解説（日本下水道協会） 8. 下水道事業コスト構造改善プログラム（国土交通省） 9. 下水道事業における費用効果分析マニュアル（国土交通省） 10. バイオソリッド利活用基本計画（下水汚泥処理総合計画）策定マニュアル（日本下水道協会） 11. 新都市計画の手続（都市計画協会） 		<p>1-3 業務委託標準仕様書 【1】一般仕様書 第4章 参考図書 4.1 参考図書 業務は、下記に掲げる最新版図書を参考にして行うものとする。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 下水道事業の手引（日本水道新聞社） 2. 持続的な汚水処理システム構築に向けた都道府県構想策定マニュアル（国土交通省、農林水産省、環境省） 3. 流域別下水道整備総合計画調査指針と解説（国土交通省） 4. 下水道施設計画・設計指針と解説（日本下水道協会） 5. 下水道維持管理指針（日本下水道協会） 6. 小規模下水道施設マネジメント指針と解説（日本下水道協会） 7. 下水道事業コスト構造改善プログラム（国土交通省） 8. 下水道事業における費用効果分析マニュアル（国土交通省） 9. 下水汚泥広域利活用検討マニュアル（国土交通省） 10. 新都市計画の手続（都市計画協会） 11. 広域化・共同化計画策定マニュアル（総務省、農林水産省、国土交通省、環境省） 12. 下水道事業における事業マネジメント実施に関するガイドライン（国土交通省） 																																
18	追加	<p>【II】公共下水道全体計画業務 本標準歩掛は、下水道法第4条により規定してある事業計画を定めるに当たり、下水道に関する全体計画を作成する場合に適用する。 ・既に計画の一部を策定している、あるいは、検討済みの項目があるなど、改めて検討しなくても良い項目がある場合 ・定期的な計画の見直しの場合など、簡略化や軽減できる項目がある場合 などにおいては、適宜、作業項目や歩掛などを除外又は減じることができる。</p>		<p>【II】公共下水道全体計画業務 本標準歩掛は、下水道法第4条により規定してある事業計画を定めるに当たり、下水道に関する全体計画を作成する場合に適用する。 ・既に計画の一部を策定している、あるいは、検討済みの項目があるなど、改めて検討しなくても良い項目がある場合 ・定期的な計画の見直しの場合など、簡略化や軽減できる項目がある場合 などにおいては、適宜、作業項目や歩掛などを除外又は減じることができる。 なお、本業務には下水道事業マネジメント実施に向けた取り組み状況の整理及び指標整理等の作業は含まない。</p>																																
19	追加	<p>2-1 標準業務内容</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">作業項目</th> <th colspan="2">作業内容</th> </tr> <tr> <th>区分</th> <th>作業の範囲</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">1-5 既存の下水道及びし尿処理の状況</td> <td>流域別下水道整備総合計画及び公共下水道・都市下水路等の既計画資料の整理</td> <td rowspan="3">施工年次と区域、施設の概要、ポンプ場・処理場の運転実績集落排水事業等の概要、し尿処理、浄化槽等の現況計画資料</td> </tr> <tr> <td>流域下水道（関連公共都市の場合）計画に関する資料の整理</td> </tr> <tr> <td>既存施設についての必要資料とデータの収集</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">1-6 まとめと照査</td> <td>下水道類似施設・し尿処理等の状況の整理</td> <td>集落排水事業等の概要、し尿処理、浄化槽等の現況計画資料</td> </tr> <tr> <td>作業項目における方針の確定・確認と照査</td> <td>「基礎調査」における方針の確定・確認と作業内容の照査</td> </tr> </tbody> </table>		作業項目	作業内容		区分	作業の範囲	1-5 既存の下水道及びし尿処理の状況	流域別下水道整備総合計画及び公共下水道・都市下水路等の既計画資料の整理	施工年次と区域、施設の概要、ポンプ場・処理場の運転実績集落排水事業等の概要、し尿処理、浄化槽等の現況計画資料	流域下水道（関連公共都市の場合）計画に関する資料の整理	既存施設についての必要資料とデータの収集	1-6 まとめと照査	下水道類似施設・し尿処理等の状況の整理	集落排水事業等の概要、し尿処理、浄化槽等の現況計画資料	作業項目における方針の確定・確認と照査	「基礎調査」における方針の確定・確認と作業内容の照査	<p>2-1 標準業務内容</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">作業項目</th> <th colspan="2">作業内容</th> </tr> <tr> <th>区分</th> <th>作業の範囲</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">1-5 既存の下水道及びし尿処理の状況</td> <td>流域別下水道整備総合計画及び公共下水道・都市下水路等の既計画資料の整理</td> <td rowspan="4">施工年次と区域、施設の概要、ポンプ場・処理場の運転実績集落排水事業等の概要、し尿処理、浄化槽等の現況計画資料</td> </tr> <tr> <td>流域下水道（関連公共都市の場合）計画に関する資料の整理</td> </tr> <tr> <td>既存施設についての必要資料とデータの収集</td> </tr> <tr> <td>下水道類似施設・し尿処理等の状況の整理</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">1-6 まとめと照査</td> <td>下水道事業マネジメント実施状況の把握</td> <td>下水道事業マネジメント実施有無の確認及び実施概要の整理（別途業務）</td> </tr> <tr> <td>作業項目における方針の確定・確認と照査</td> <td>「基礎調査」における方針の確定・確認と作業内容の照査</td> </tr> </tbody> </table>		作業項目	作業内容		区分	作業の範囲	1-5 既存の下水道及びし尿処理の状況	流域別下水道整備総合計画及び公共下水道・都市下水路等の既計画資料の整理	施工年次と区域、施設の概要、ポンプ場・処理場の運転実績集落排水事業等の概要、し尿処理、浄化槽等の現況計画資料	流域下水道（関連公共都市の場合）計画に関する資料の整理	既存施設についての必要資料とデータの収集	下水道類似施設・し尿処理等の状況の整理	1-6 まとめと照査	下水道事業マネジメント実施状況の把握	下水道事業マネジメント実施有無の確認及び実施概要の整理（別途業務）	作業項目における方針の確定・確認と照査	「基礎調査」における方針の確定・確認と作業内容の照査
作業項目	作業内容																																			
	区分	作業の範囲																																		
1-5 既存の下水道及びし尿処理の状況	流域別下水道整備総合計画及び公共下水道・都市下水路等の既計画資料の整理	施工年次と区域、施設の概要、ポンプ場・処理場の運転実績集落排水事業等の概要、し尿処理、浄化槽等の現況計画資料																																		
	流域下水道（関連公共都市の場合）計画に関する資料の整理																																			
	既存施設についての必要資料とデータの収集																																			
1-6 まとめと照査	下水道類似施設・し尿処理等の状況の整理	集落排水事業等の概要、し尿処理、浄化槽等の現況計画資料																																		
	作業項目における方針の確定・確認と照査	「基礎調査」における方針の確定・確認と作業内容の照査																																		
作業項目	作業内容																																			
	区分	作業の範囲																																		
1-5 既存の下水道及びし尿処理の状況	流域別下水道整備総合計画及び公共下水道・都市下水路等の既計画資料の整理	施工年次と区域、施設の概要、ポンプ場・処理場の運転実績集落排水事業等の概要、し尿処理、浄化槽等の現況計画資料																																		
	流域下水道（関連公共都市の場合）計画に関する資料の整理																																			
	既存施設についての必要資料とデータの収集																																			
	下水道類似施設・し尿処理等の状況の整理																																			
1-6 まとめと照査	下水道事業マネジメント実施状況の把握	下水道事業マネジメント実施有無の確認及び実施概要の整理（別途業務）																																		
	作業項目における方針の確定・確認と照査	「基礎調査」における方針の確定・確認と作業内容の照査																																		

下水道用設計標準歩掛表の一部改定 第3巻 設計委託

頁	改定趣旨	現 行	工 種 名	設計委託																																		
36	追加 変更	<p>2-3 業務委託標準仕様書 【1】一般仕様書 第4章 参考図書 4.1 参考図書 業務は、下記に掲げる最新版図書を参考にして行うものとする。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 下水道事業の手引（日本水道新聞社） 2. 下水道計画の手引（全国建設研修センター） 3. 持続的な汚水処理システム構築に向けた都道府県構想策定マニュアル（国土交通省、農林水産省、環境省） 4. 流域別下水道整備総合計画調査指針と解説（国土交通省） 5. 下水道施設計画・設計指針と解説（日本下水道協会） 6. 下水道維持管理指針（日本下水道協会） 7. 小規模下水道計画・設計・維持管理指針と解説（日本下水道協会） 8. 下水道事業コスト構造改善プログラム（国土交通省） 9. 下水道事業における費用効果分析マニュアル（国土交通省） 10. バイオンリッド利活用基本計画（下水汚泥処理総合計画）策定マニュアル（日本下水道協会） 11. 新都市計画の手続（都市計画協会） 	2-3	<p>業務委託標準仕様書 【1】一般仕様書 第4章 参考図書 4.1 参考図書 業務は、下記に掲げる最新版図書を参考にして行うものとする。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 下水道事業の手引（日本水道新聞社） 2. 持続的な汚水処理システム構築に向けた都道府県構想策定マニュアル（国土交通省、農林水産省、環境省） 3. 流域別下水道整備総合計画調査指針と解説（国土交通省） 4. 下水道施設計画・設計指針と解説（日本下水道協会） 5. 下水道維持管理指針（日本下水道協会） 6. 小規模下水道施設マネジメント指針と解説（日本下水道協会） 7. 下水道事業コスト構造改善プログラム（国土交通省） 8. 下水道事業における費用効果分析マニュアル（国土交通省） 9. 下水汚泥広域利活用検討マニュアル（国土交通省） 10. 新都市計画の手続（都市計画協会） 11. 広域化・共同化計画策定マニュアル（総務省、農林水産省、国土交通省、環境省） 12. 下水道事業における事業マネジメント実施に関するガイドライン（国土交通省） 																																		
37	追加	<p>【Ⅲ】下水道法による事業計画業務 本標準歩掛は、下水道法第4条により規定してある事業計画を定める場合に適用する。 ・既に計画の一部を策定している、あるいは、検討済みの項目があるなど、改めて検討しなくても良い項目がある場合 ・定期的な計画の見直しの場合など、簡略化や軽減できる項目がある場合 などにおいては、適宜、作業項目や歩掛などを除外又は減じることができる。</p> <p>3-1 標準業務内容</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">作業項目</th> <th colspan="2">作業内容</th> </tr> <tr> <th>区分</th> <th>作業の範囲</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1. 基本作業の確認</td> <td>基本事項の確認及び要望事項の打合せ</td> <td>全体計画一般、財政状況、事業計画の作業スケジュール等、事業の目標年次、計画区域（区域外流入の有無）</td> </tr> <tr> <td>2. 基礎調査 2-1 関係計画の資料収集・整理</td> <td></td> <td>流域別下水道整備総合計画、下水道全体計画、事業計画、都道府県構想、雨水管理総合計画、下水道浸水被害軽減総合計画、下水道総合地震対策計画、合流式下水道緊急改善計画、高度処理に関わる計画、処理水・雨水の再生利用に関わる計画、経営計画、ストックマネジメント計画 等</td> </tr> <tr> <td>2-2 下水道整備・維持管理状況の確認</td> <td></td> <td>汚水処理普及状況、浸水被害対策状況、高度処理実施状況、合流式下水道改善状況、汚泥の有効利用状況、処理水の利活用状況等</td> </tr> <tr> <td>2-3 まとめと照査</td> <td></td> <td>「基礎調査」における方針の確定・確認と作業内容の照査</td> </tr> </tbody> </table>	作業項目	作業内容		区分	作業の範囲	1. 基本作業の確認	基本事項の確認及び要望事項の打合せ	全体計画一般、財政状況、事業計画の作業スケジュール等、事業の目標年次、計画区域（区域外流入の有無）	2. 基礎調査 2-1 関係計画の資料収集・整理		流域別下水道整備総合計画、下水道全体計画、事業計画、都道府県構想、雨水管理総合計画、下水道浸水被害軽減総合計画、下水道総合地震対策計画、合流式下水道緊急改善計画、高度処理に関わる計画、処理水・雨水の再生利用に関わる計画、経営計画、ストックマネジメント計画 等	2-2 下水道整備・維持管理状況の確認		汚水処理普及状況、浸水被害対策状況、高度処理実施状況、合流式下水道改善状況、汚泥の有効利用状況、処理水の利活用状況等	2-3 まとめと照査		「基礎調査」における方針の確定・確認と作業内容の照査	【Ⅲ】	<p>下水道法による事業計画業務 本標準歩掛は、下水道法第4条により規定してある事業計画を定める場合に適用する。 ・既に計画の一部を策定している、あるいは、検討済みの項目があるなど、改めて検討しなくても良い項目がある場合 ・定期的な計画の見直しの場合など、簡略化や軽減できる項目がある場合 などにおいては、適宜、作業項目や歩掛などを除外又は減じることができる。 なお、本業務には下水道事業マネジメント実施に向けた取り組み状況の整理及び指標整理等の作業は含まない。</p> <p>3-1 標準業務内容</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">作業項目</th> <th colspan="2">作業内容</th> </tr> <tr> <th>区分</th> <th>作業の範囲</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1. 基本作業の確認</td> <td>基本事項の確認及び要望事項の打合せ</td> <td>全体計画一般、財政状況、事業計画の作業スケジュール等、事業の目標年次、計画区域（区域外流入の有無）</td> </tr> <tr> <td>2. 基礎調査 2-1 関係計画の資料収集・整理</td> <td></td> <td>流域別下水道整備総合計画、下水道全体計画、事業計画、都道府県構想、雨水管理総合計画、下水道浸水被害軽減総合計画、下水道施設耐水化計画、下水道総合地震対策計画、合流式下水道緊急改善計画、高度処理に関わる計画、処理水・雨水の再生利用に関わる計画、経営計画、ストックマネジメント計画 等</td> </tr> <tr> <td>2-2 下水道整備・維持管理状況の確認</td> <td></td> <td>汚水処理普及状況、浸水被害対策状況、耐水化対策状況、耐震化対策状況、高度処理実施状況、合流式下水道改善状況、汚泥の有効利用状況、処理水の利活用状況等</td> </tr> <tr> <td>2-3 まとめと照査</td> <td></td> <td>「基礎調査」における方針の確定・確認と作業内容の照査</td> </tr> </tbody> </table>	作業項目	作業内容		区分	作業の範囲	1. 基本作業の確認	基本事項の確認及び要望事項の打合せ	全体計画一般、財政状況、事業計画の作業スケジュール等、事業の目標年次、計画区域（区域外流入の有無）	2. 基礎調査 2-1 関係計画の資料収集・整理		流域別下水道整備総合計画、下水道全体計画、事業計画、都道府県構想、雨水管理総合計画、下水道浸水被害軽減総合計画、 下水道施設耐水化計画 、下水道総合地震対策計画、合流式下水道緊急改善計画、高度処理に関わる計画、処理水・雨水の再生利用に関わる計画、経営計画、ストックマネジメント計画 等	2-2 下水道整備・維持管理状況の確認		汚水処理普及状況、浸水被害対策状況、 耐水化対策状況 、 耐震化対策状況 、高度処理実施状況、合流式下水道改善状況、汚泥の有効利用状況、処理水の利活用状況等	2-3 まとめと照査		「基礎調査」における方針の確定・確認と作業内容の照査
作業項目	作業内容																																					
	区分	作業の範囲																																				
1. 基本作業の確認	基本事項の確認及び要望事項の打合せ	全体計画一般、財政状況、事業計画の作業スケジュール等、事業の目標年次、計画区域（区域外流入の有無）																																				
2. 基礎調査 2-1 関係計画の資料収集・整理		流域別下水道整備総合計画、下水道全体計画、事業計画、都道府県構想、雨水管理総合計画、下水道浸水被害軽減総合計画、下水道総合地震対策計画、合流式下水道緊急改善計画、高度処理に関わる計画、処理水・雨水の再生利用に関わる計画、経営計画、ストックマネジメント計画 等																																				
2-2 下水道整備・維持管理状況の確認		汚水処理普及状況、浸水被害対策状況、高度処理実施状況、合流式下水道改善状況、汚泥の有効利用状況、処理水の利活用状況等																																				
2-3 まとめと照査		「基礎調査」における方針の確定・確認と作業内容の照査																																				
作業項目	作業内容																																					
	区分	作業の範囲																																				
1. 基本作業の確認	基本事項の確認及び要望事項の打合せ	全体計画一般、財政状況、事業計画の作業スケジュール等、事業の目標年次、計画区域（区域外流入の有無）																																				
2. 基礎調査 2-1 関係計画の資料収集・整理		流域別下水道整備総合計画、下水道全体計画、事業計画、都道府県構想、雨水管理総合計画、下水道浸水被害軽減総合計画、 下水道施設耐水化計画 、下水道総合地震対策計画、合流式下水道緊急改善計画、高度処理に関わる計画、処理水・雨水の再生利用に関わる計画、経営計画、ストックマネジメント計画 等																																				
2-2 下水道整備・維持管理状況の確認		汚水処理普及状況、浸水被害対策状況、 耐水化対策状況 、 耐震化対策状況 、高度処理実施状況、合流式下水道改善状況、汚泥の有効利用状況、処理水の利活用状況等																																				
2-3 まとめと照査		「基礎調査」における方針の確定・確認と作業内容の照査																																				

下水道用設計標準歩掛表の一部改定（案） 第3巻 設計委託編

42 追加

3-2 標準歩掛及び補正
(1) 標準歩掛
1) 事業計画A（単独公共下水道：汚水・雨水計画共）
基準歩掛（基準面積 50ha）

作業項目	技師長	主任技師	技師(A)	技師(B)	技師(C)	技術員
5. 雨水管きよ計画						
5-1 測量（別途計上）	—	—	—	—	—	—
5-2 施設設計の基本方針	0.5	1.5	1.0	1.5	—	—
5-3 既設水路の流下能力検討	—	0.5	0.5	1.5	1.5	0.5
5-4 枝線ルートを選定	—	0.5	1.5	1.0	1.5	—
5-5 区画割及び面積測定	—	0.5	0.5	1.5	1.5	0.5
5-6 流量計算	—	—	—	0.5	1.0	0.5
5-7 区画割平面図作成	—	—	—	0.5	1.0	0.5
5-8 幹線管きよ縦断面図作成	—	—	0.5	0.5	1.5	0.5
5-9 幹線管きよの施設平面図作成	—	—	0.5	1.0	—	—
5-10 幹線管きよの流量計算表作成	—	—	0.5	1.0	—	—
5-11 下水道計画一般図作成	—	—	—	0.5	1.0	—
5-12 特殊建造物の構造図作成（別途業務）	—	—	—	—	—	—
5-13 関連管理者協議用図書作成	—	0.5	1.0	0.5	—	—
5-14 雨水流出抑制対策の検討（別途業務）	—	—	—	—	—	—
5-15 概算事業費の算出	—	—	0.5	1.0	0.5	—
5-16 まとめと照査	0.5	1.0	0.5	—	—	—
小計	1.0	4.5	7.0	11.0	9.5	2.5

45 追加

2) 事業計画B（単独公共下水道：汚水計画のみ）
基準歩掛（基準面積 50ha）

作業項目	技師長	主任技師	技師(A)	技師(B)	技師(C)	技術員
5. 雨水管きよ計画	/					
5-1 測量（別途計上）						
5-2 施設設計の基本方針						
5-3 既設水路の流下能力検討						
5-4 枝線ルートを選定						
5-5 区画割及び面積測定						
5-6 流量計算						
5-7 区画割平面図作成						
5-8 幹線管きよ縦断面図作成						
5-9 幹線管きよの施設平面図作成						
5-10 幹線管きよの流量計算表作成						
5-11 下水道計画一般図作成						
5-12 特殊建造物の構造図作成（別途業務）						
5-13 関連管理者協議用図書作成						
5-14 雨水流出抑制対策の検討（別途業務）						
5-15 概算事業費の算出						
5-16 まとめと照査						

工種名 設計委託

3-2 標準歩掛及び補正
(1) 標準歩掛
1) 事業計画A（単独公共下水道：汚水・雨水計画共）
基準歩掛（基準面積 50ha）

作業項目	技師長	主任技師	技師(A)	技師(B)	技師(C)	技術員
5. 雨水管きよ計画						
5-1 測量（別途計上）	—	—	—	—	—	—
5-2 施設設計の基本方針	0.5	1.5	1.0	1.5	—	—
5-3 既設水路の流下能力検討	—	0.5	0.5	1.5	1.5	0.5
5-4 枝線ルートを選定	—	0.5	1.5	1.0	1.5	—
5-5 区画割及び面積測定	—	0.5	0.5	1.5	1.5	0.5
5-6 流量計算	—	—	—	0.5	1.0	0.5
5-7 区画割平面図作成	—	—	—	0.5	1.0	0.5
5-8 幹線管きよ縦断面図作成	—	—	0.5	0.5	1.5	0.5
5-9 幹線管きよの施設平面図作成	—	—	0.5	1.0	—	—
5-10 幹線管きよの流量計算表作成	—	—	0.5	1.0	—	—
5-11 下水道計画一般図作成	—	—	—	0.5	1.0	—
5-12 特殊建造物の構造図作成（別途業務）	—	—	—	—	—	—
5-13 計画降雨浸水防止区域図作成（別途業務）	—	—	—	—	—	—
5-14 関連管理者協議用図書作成	—	0.5	1.0	0.5	—	—
5-15 雨水流出抑制対策の検討（別途業務）	—	—	—	—	—	—
5-16 概算事業費の算出	—	—	0.5	1.0	0.5	—
5-17 まとめと照査	0.5	1.0	0.5	—	—	—
小計	1.0	4.5	7.0	11.0	9.5	2.5

2) 事業計画B（単独公共下水道：汚水計画のみ）
基準歩掛（基準面積 50ha）

作業項目	技師長	主任技師	技師(A)	技師(B)	技師(C)	技術員
5. 雨水管きよ計画	/					
5-1 測量（別途計上）						
5-2 施設設計の基本方針						
5-3 既設水路の流下能力検討						
5-4 枝線ルートを選定						
5-5 区画割及び面積測定						
5-6 流量計算						
5-7 区画割平面図作成						
5-8 幹線管きよ縦断面図作成						
5-9 幹線管きよの施設平面図作成						
5-10 幹線管きよの流量計算表作成						
5-11 下水道計画一般図作成						
5-12 特殊建造物の構造図作成（別途業務）						
5-13 計画降雨浸水防止区域図作成（別途業務）						
5-14 関連管理者協議用図書作成						
5-15 雨水流出抑制対策の検討（別途業務）						
5-16 概算事業費の算出						
5-17 まとめと照査						

下水道用設計標準歩掛表の一部改定（案） 第3巻 設計委託編

48	追加	3) 事業計画 C (単独公共下水道：雨水計画のみ) 基準歩掛 (基準面積 50ha)	作業項目					
			技師長	主任技師	技師(A)	技師(B)	技師(C)	技術員
5. 雨水管きょ計画								
5-1 測量(別途計上)			—	—	—	—	—	
5-2 施設設計の基本方針			0.5	1.5	1.0	1.5	—	
5-3 既設水路の流下能力検討			—	0.5	0.5	1.5	0.5	
5-4 枝線ルートを選定			—	0.5	1.5	1.0	1.5	
5-5 区画割及び面積測定			—	0.5	0.5	1.5	0.5	
5-6 流量計算			—	—	—	0.5	1.0	
5-7 区画割平面図作成			—	—	—	0.5	1.0	
5-8 幹線管きょ縦断面図作成			—	—	0.5	0.5	1.5	
5-9 幹線管きょ施設平面図作成			—	—	0.5	1.0	—	
5-10 幹線管きょの流量計算表作成			—	—	0.5	1.0	—	
5-11 下水道計画一般図作成			—	—	—	0.5	1.0	
5-12 特殊構造物の構造図作成(別途業務)			—	—	—	—	—	
5-13 関連管理者協議用図書作成			—	0.5	1.0	0.5	—	
5-14 雨水流出抑制対策の検討(別途業務)			—	—	—	—	—	
5-15 概算事業費の算出			—	—	0.5	1.0	0.5	
5-16 まとめと照査			0.5	1.0	0.5	—	—	

51	追加	4) 事業計画 D (流域関連公共下水道：汚水・雨水計画共) 基準歩掛 (基準面積 50ha)	作業項目					
			技師長	主任技師	技師(A)	技師(B)	技師(C)	技術員
5. 雨水管きょ計画								
5-1 測量(別途計上)			—	—	—	—	—	
5-2 施設設計の基本方針			0.5	1.5	1.0	1.5	—	
5-3 既設水路の流下能力検討			—	0.5	0.5	1.5	0.5	
5-4 枝線ルートを選定			—	0.5	1.5	1.0	1.5	
5-5 区画割及び面積測定			—	0.5	0.5	1.5	0.5	
5-6 流量計算			—	—	—	0.5	1.0	
5-7 区画割平面図作成			—	—	—	0.5	1.0	
5-8 幹線管きょ縦断面図作成			—	—	0.5	0.5	1.5	
5-9 幹線管きょの施設平面図作成			—	—	0.5	1.0	—	
5-10 幹線管きょの流量計算表作成			—	—	0.5	1.0	—	
5-11 下水道計画一般図作成			—	—	—	0.5	1.0	
5-12 特殊構造物の構造図作成(別途業務)			—	—	—	—	—	
5-13 関連管理者協議用図書作成			—	0.5	1.0	0.5	—	
5-14 雨水流出抑制対策の検討(別途業務)			—	—	—	—	—	
5-15 概算事業費の算出			—	—	0.5	1.0	0.5	
5-16 まとめと照査			0.5	1.0	0.5	—	—	
小計			1.0	4.5	7.0	11.0	9.5	

工種名	設計委託					
	技師長	主任技師	技師(A)	技師(B)	技師(C)	技術員
3) 事業計画 C (単独公共下水道：雨水計画のみ)	基準歩掛 (基準面積 50ha)					
	作業項目					
5. 雨水管きょ計画						
5-1 測量(別途計上)						
5-2 施設設計の基本方針						
5-3 既設水路の流下能力検討						
5-4 枝線ルートを選定						
5-5 区画割及び面積測定						
5-6 流量計算						
5-7 区画割平面図作成						
5-8 幹線管きょ縦断面図作成						
5-9 幹線管きょの施設平面図作成						
5-10 幹線管きょの流量計算表作成						
5-11 下水道計画一般図作成						
5-12 特殊構造物の構造図作成(別途業務)						
5-13 計画降雨浸水防止区域図作成(別途業務)						
5-14 関連管理者協議用図書作成						
5-15 雨水流出抑制対策の検討(別途業務)						
5-16 概算事業費の算出						
5-17 まとめと照査						

4) 事業計画 D (流域関連公共下水道：汚水・雨水計画共)	基準歩掛 (基準面積 50ha)					
	作業項目					
5. 雨水管きょ計画						
5-1 測量(別途計上)						
5-2 施設設計の基本方針						
5-3 既設水路の流下能力検討						
5-4 枝線ルートを選定						
5-5 区画割及び面積測定						
5-6 流量計算						
5-7 区画割平面図作成						
5-8 幹線管きょ縦断面図作成						
5-9 幹線管きょの施設平面図作成						
5-10 幹線管きょの流量計算表作成						
5-11 下水道計画一般図作成						
5-12 特殊構造物の構造図作成(別途業務)						
5-13 計画降雨浸水防止区域図作成(別途業務)						
5-14 関連管理者協議用図書作成						
5-15 雨水流出抑制対策の検討(別途業務)						
5-16 概算事業費の算出						
5-17 まとめと照査						
小計						

下水道用設計標準歩掛表の一部改定（案） 第3巻 設計委託編

54 追加

5) 事業計画 E (流域関連公共下水道：汚水計画のみ)
基準歩掛 (基準面積 50ha)

作業項目	技師長	主任技師	技師(A)	技師(B)	技師(C)	技術員
5. 雨水管きょ計画	/					
5-1 測量(別途計上)						
5-2 施設設計の基本方針						
5-3 既設水路の流下能力検討						
5-4 枝線ルートの選定						
5-5 区画割及び面積測定						
5-6 流量計算						
5-7 区画割平面図作成						
5-8 幹線管きょ縦断面図作成						
5-9 幹線管きょの施設平面図作成						
5-10 幹線管きょの流量計算表作成						
5-11 下水道計画一般図作成						
5-12 特殊構造物の構造図作成(別途業務)						
5-13 関連管理者協議用図書作成						
5-14 雨水流出抑制対策の検討(別途業務)						
5-15 概算事業費の算出						
5-16 まとめと照査						

工種名 設計委託

5) 事業計画 E (流域関連公共下水道：汚水計画のみ)
基準歩掛 (基準面積 50ha)

作業項目	技師長	主任技師	技師(A)	技師(B)	技師(C)	技術員
5. 雨水管きょ計画	/					
5-1 測量(別途計上)						
5-2 施設設計の基本方針						
5-3 既設水路の流下能力検討						
5-4 枝線ルートの選定						
5-5 区画割及び面積測定						
5-6 流量計算						
5-7 区画割平面図作成						
5-8 幹線管きょ縦断面図作成						
5-9 幹線管きょの施設平面図作成						
5-10 幹線管きょの流量計算表作成						
5-11 下水道計画一般図作成						
5-12 特殊構造物の構造図作成(別途業務)						
5-13 計画降雨浸水防止区域図作成(別途業務)						
5-14 関連管理者協議用図書作成						
5-15 雨水流出抑制対策の検討(別途業務)						
5-16 概算事業費の算出						
5-17 まとめと照査						

57 追加

6) 事業計画 F (流域関連公共下水道：雨水計画のみ)
基準歩掛 (基準面積 50ha)

作業項目	技師長	主任技師	技師(A)	技師(B)	技師(C)	技術員
5. 雨水管きょ計画						
5-1 測量(別途計上)	-	-	-	-	-	-
5-2 施設設計の基本方針	0.5	1.5	1.0	1.5	-	-
5-3 既設水路の流下能力検討	-	0.5	0.5	1.5	1.5	0.5
5-4 枝線ルートの選定	-	0.5	1.5	1.0	1.5	-
5-5 区画割及び面積測定	-	0.5	0.5	1.5	1.5	0.5
5-6 流量計算	-	-	-	0.5	1.0	0.5
5-7 区画割平面図作成	-	-	-	0.5	1.0	0.5
5-8 幹線管きょ縦断面図作成	-	-	0.5	0.5	1.5	0.5
5-9 幹線管きょの施設平面図作成	-	-	0.5	1.0	-	-
5-10 幹線管きょの流量計算表作成	-	-	0.5	1.0	-	-
5-11 下水道計画一般図作成	-	-	-	0.5	1.0	-
5-12 特殊構造物の構造図作成(別途業務)	-	-	-	-	-	-
5-13 関連管理者協議用図書作成	-	0.5	1.0	0.5	-	-
5-14 雨水流出抑制対策の検討(別途業務)	-	-	-	-	-	-
5-15 概算事業費の算出	-	-	0.5	1.0	0.5	-
5-16 まとめと照査	0.5	1.0	0.5	-	-	-
小計	1.0	4.5	7.0	11.0	9.5	2.5

6) 事業計画 F (流域関連公共下水道：雨水計画のみ)
基準歩掛 (基準面積 50ha)

作業項目	技師長	主任技師	技師(A)	技師(B)	技師(C)	技術員
5. 雨水管きょ計画						
5-1 測量(別途計上)	-	-	-	-	-	-
5-2 施設設計の基本方針	0.5	1.5	1.0	1.5	-	-
5-3 既設水路の流下能力検討	-	0.5	0.5	1.5	1.5	0.5
5-4 枝線ルートの選定	-	0.5	1.5	1.0	1.5	-
5-5 区画割及び面積測定	-	0.5	0.5	1.5	1.5	0.5
5-6 流量計算	-	-	-	0.5	1.0	0.5
5-7 区画割平面図作成	-	-	-	0.5	1.0	0.5
5-8 幹線管きょ縦断面図作成	-	-	0.5	0.5	1.5	0.5
5-9 幹線管きょの施設平面図作成	-	-	0.5	1.0	-	-
5-10 幹線管きょの流量計算表作成	-	-	0.5	1.0	-	-
5-11 下水道計画一般図作成	-	-	-	0.5	1.0	-
5-12 特殊構造物の構造図作成(別途業務)	-	-	-	-	-	-
5-13 計画降雨浸水防止区域図作成(別途業務)	-	-	-	-	-	-
5-14 関連管理者協議用図書作成	-	0.5	1.0	0.5	-	-
5-15 雨水流出抑制対策の検討(別途業務)	-	-	-	-	-	-
5-16 概算事業費の算出	-	-	0.5	1.0	0.5	-
5-17 まとめと照査	0.5	1.0	0.5	-	-	-
小計	1.0	4.5	7.0	11.0	9.5	2.5

60 追加

(3) 主要な施設の設置及び機能維持に関する中長期的な方針
表3-2 基準歩掛 (施設の設置に関する方針)

対象施策数	技師長	主任技師	技師(A)	技師(B)	技師(C)	技術員
11-1 施設の設置に関する方針						
1 施策	-	0.5	1.0	1.0	0.5	-
2 施策	-	0.5	1.5	1.5	1.0	-
3 施策	-	0.5	2.0	2.0	1.0	0.5
4 施策	-	1.0	2.0	2.5	1.5	0.5
5 施策	-	1.0	2.5	3.0	2.5	1.0
6 施策	-	1.0	2.5	3.5	2.5	1.5

(注) 1 本歩掛表は、対象となる施策数に応じて使用する。対象施策には汚水処理、浸水対策、高度処理、合流式下水道の改善、汚泥の再生利用、その他などがある。
 2 本歩掛表は、面積補正を行わない。

(3) 主要な施設の設置及び機能維持に関する中長期的な方針
表3-2 基準歩掛 (施設の設置に関する方針)

対象施策数	技師長	主任技師	技師(A)	技師(B)	技師(C)	技術員
11-1 施設の設置に関する方針						
1 施策	-	0.5	1.0	1.0	0.5	-
2 施策	-	0.5	1.5	1.5	1.0	-
3 施策	-	0.5	2.0	2.0	1.0	0.5
4 施策	-	1.0	2.0	2.5	1.5	0.5
5 施策	-	1.0	2.5	3.0	2.5	1.0
6 施策	-	1.0	2.5	3.5	2.5	1.5

(注) 1 本歩掛表は、対象となる施策数に応じて使用する。対象施策には汚水処理、浸水対策、**耐水化**、**耐震化**、高度処理、合流式下水道の改善、汚泥の再生利用、その他などがある。
 2 施策数が7施策以上の場合や事業マネジメント実施に向けた取り組み状況等が未整理の場合は別途見積とする。
 3 本歩掛表は、面積補正を行わない。

下水道用設計標準歩掛表の一部改定（案） 第3巻 設計委託編

		工種名	設計委託
63	追加	<p>3-3 業務委託標準仕様書 〔1〕一般仕様書 第3章 提出図書 3.1 提出図書 成果品の提出部数は、次のとおりとする。</p> <p>(イ) 事業計画書 A4判製本 5部 (ロ) 事業計画説明書 A4判製本 5部 (ハ) 下水道計画一般図(汚水及び雨水)(縮尺1/10,000程度) 白焼き5部 (ニ) 主要な管きよの区画割施設平面図(汚水及び雨水)(縮尺1/2,500程度) 白焼き5部 (ホ) 主要な管きよ縦断面図(汚水及び雨水)(縮尺横1/2,500程度,縦1/100程度) 白焼き5部 (ヘ) 主要な管きよの流量計算書 白焼き5部 (ト) ポンプ場施設図 平面図(縮尺1/500程度) 白焼き5部 施設断面図(水位関係含む)(縮尺1/100程度) 白焼き5部 (チ) 処理場施設図 平面図(縮尺1/500程度) 白焼き5部 水位関係図(縮尺横任意,縦1/100程度) 白焼き5部 フローシート図 白焼き5部 水処理施設断面図(縮尺1/100程度) 白焼き5部 汚泥処理施設断面図(縮尺1/100程度) 白焼き5部 管理棟・汚泥棟平面図(縮尺1/100程度) 白焼き5部 (リ) 下水放流先の状況を明らかにする図面(縮尺1/50,000程度) 白焼き5部</p>	<p>3-3 業務委託標準仕様書 〔1〕一般仕様書 第3章 提出図書 3.1 提出図書 成果品の提出部数は、次のとおりとする。</p> <p>(1) 事業計画申請図書 (イ) 事業計画書 A4判製本 5部 (ロ) 事業計画説明書 A4判製本 5部 (ハ) 下水道計画一般図(汚水及び雨水)(縮尺1/10,000程度) 白焼き5部 (ニ) 主要な管きよの区画割施設平面図(汚水及び雨水)(縮尺1/2,500程度) 白焼き5部 (ホ) 計画降雨浸水防止区域図(縮尺1/10,000程度) 別途業務 (ヘ) 主要な管きよ縦断面図(汚水及び雨水)(縮尺横1/2,500程度,縦1/100程度) 白焼き5部 (ト) 主要な管きよの流量計算書 白焼き5部 (チ) ポンプ場施設図 平面図(縮尺1/500程度) 白焼き5部 施設断面図(水位関係含む)(縮尺1/100程度) 白焼き5部 (リ) 処理場施設図 平面図(縮尺1/500程度) 白焼き5部 水位関係図(縮尺横任意,縦1/100程度) 白焼き5部 フローシート図 白焼き5部 水処理施設断面図(縮尺1/100程度) 白焼き5部 汚泥処理施設断面図(縮尺1/100程度) 白焼き5部 管理棟・汚泥棟平面図(縮尺1/100程度) 白焼き5部 (ヌ) 下水放流先の状況を明らかにする図面(縮尺1/50,000程度) 白焼き5部</p>
63	追加 変更	<p>第4章 参考図書 4.1 参考図書 業務は、下記に掲げる最新版図書を参考にして行うものとする。</p> <ol style="list-style-type: none"> 下水道事業の手引(日本水道新聞社) 下水道計画の手引(全国建設研修センター) 持続的な汚水処理システム構築に向けた都道府県構想策定マニュアル(国土交通省,農林水産省,環境省) 流域別下水道整備総合計画調査指針と解説(国土交通省) 下水道施設計画・設計指針と解説(日本下水道協会) 下水道維持管理指針(日本下水道協会) 小規模下水道計画・設計・維持管理指針と解説(日本下水道協会) 下水道事業コスト構造改善プログラム(国土交通省) 下水道事業における費用効果分析マニュアル(国土交通省) バイオソリッド利活用基本計画(下水汚泥処理総合計画)策定マニュアル(日本下水道協会) 新都市計画の手続(都市計画協会) 	<p>第4章 参考図書 4.1 参考図書 業務は、下記に掲げる最新版図書を参考にして行うものとする。</p> <ol style="list-style-type: none"> 下水道事業の手引(日本水道新聞社) 持続的な汚水処理システム構築に向けた都道府県構想策定マニュアル(国土交通省,農林水産省,環境省) 流域別下水道整備総合計画調査指針と解説(国土交通省) 下水道施設計画・設計指針と解説(日本下水道協会) 下水道維持管理指針(日本下水道協会) 小規模下水道施設マネジメント指針と解説(日本下水道協会) 下水道事業コスト構造改善プログラム(国土交通省) 下水道事業における費用効果分析マニュアル(国土交通省) 下水汚泥広域利活用検討マニュアル(国土交通省) 新都市計画の手続(都市計画協会) 広域化・共同化計画策定マニュアル(総務省,農林水産省,国土交通省,環境省) 下水道事業における事業マネジメント実施に関するガイドライン(国土交通省)
64	追加	<p>〔2〕特記仕様書 2. 業務の内容 業務の内容は、下記のとおりとする。</p> <p>(1) 事業計画 (単独公共下水道,流域関連公共下水道) (汚水・雨水計画共,汚水計画のみ,雨水計画のみ) 面積()ha 区域は別添図のとおり</p> <p>(2) 測量 (あり,なし) 区域は別添図のとおり</p> <p>(3) 幹線管きよの施設平面図作成(既存区域) (汚水・雨水計画共,汚水計画のみ,雨水計画のみ,なし) 区域は別添図のとおり</p> <p>(4) 施設の設置に関する方針 施策数()施策</p> <p>(5) 施設の機能維持に関する方針 対象施設(管きよのみ,管きよ・ポンプ場,管きよ・ポンプ場・水処理,管きよ・ポンプ場・水処理・汚泥処理)</p> <p>(6) 長期的な事業の見通し (あり,なし)</p>	<p>〔2〕特記仕様書 2. 業務の内容 業務の内容は、下記のとおりとする。</p> <p>(1) 事業計画 (単独公共下水道,流域関連公共下水道) (汚水・雨水計画共,汚水計画のみ,雨水計画のみ) 面積()ha 区域は別添図のとおり</p> <p>(2) 測量 (あり,なし) 区域は別添図のとおり</p> <p>(3) 幹線管きよの施設平面図作成(既存区域) (汚水・雨水計画共,汚水計画のみ,雨水計画のみ,なし) 区域は別添図のとおり</p> <p>(4) 施設の設置に関する方針 施策数()施策</p> <p>(5) 施設の機能維持に関する方針 対象施設(管きよのみ,管きよ・ポンプ場,管きよ・ポンプ場・水処理,管きよ・ポンプ場・水処理・汚泥処理)</p> <p>(6) 長期的な事業の見通し (あり,なし)</p> <p>(7) 計画降雨浸水防止区域図の作成 (あり,なし)</p>

		工種名	設計委託																																												
70	追加 変更	<p>【IV】都市計画決定図書作成業務 4-3 業務委託標準仕様書 〔1〕一般仕様書 第4章 参考図書 4.1 参考図書 業務は、下記に掲げる最新版図書を参考にして行うものとする。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 下水道事業の手引（日本水道新聞社） 2. 下水道計画の手引（全国建設研修センター） 3. 持続的な汚水処理システム構築に向けた都道府県構想策定マニュアル（国土交通省、農林水産省、環境省） 4. 流域別下水道整備総合計画調査指針と解説（国土交通省） 5. 下水道施設計画・設計指針と解説（日本下水道協会） 6. 下水道維持管理指針（日本下水道協会） 7. 小規模下水道計画・設計・維持管理指針と解説（日本下水道協会） 8. 下水道事業コスト構造改善プログラム（国土交通省） 9. 下水道事業における費用効果分析マニュアル（国土交通省） 10. バイオソリッド利活用基本計画（下水汚泥処理総合計画）策定マニュアル（日本下水道協会） 11. 新都市計画の手続（都市計画協会） 	<p>【IV】都市計画決定図書作成業務 4-3 業務委託標準仕様書 〔1〕一般仕様書 第4章 参考図書 4.1 参考図書 業務は、下記に掲げる最新版図書を参考にして行うものとする。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 下水道事業の手引（日本水道新聞社） 2. 持続的な汚水処理システム構築に向けた都道府県構想策定マニュアル（国土交通省、農林水産省、環境省） 3. 流域別下水道整備総合計画調査指針と解説（国土交通省） 4. 下水道施設計画・設計指針と解説（日本下水道協会） 5. 下水道維持管理指針（日本下水道協会） 6. 小規模下水道施設マネジメント指針と解説（日本下水道協会） 7. 下水道事業コスト構造改善プログラム（国土交通省） 8. 下水道事業における費用効果分析マニュアル（国土交通省） 9. 下水汚泥広域利活用検討マニュアル（国土交通省） 10. 新都市計画の手続（都市計画協会） 11. 広域化・共同化計画策定マニュアル（総務省、農林水産省、国土交通省、環境省） 																																												
76	追加 変更	<p>【V】都市計画事業認可申請図書作成業務 5-3 業務委託標準仕様書 〔1〕一般仕様書 第4章 参考図書 4.1 参考図書 業務は、下記に掲げる最新版図書を参考にして行うものとする。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 下水道事業の手引（日本水道新聞社） 2. 下水道計画の手引（全国建設研修センター） 3. 持続的な汚水処理システム構築に向けた都道府県構想策定マニュアル（国土交通省、農林水産省、環境省） 4. 流域別下水道整備総合計画調査指針と解説（国土交通省） 5. 下水道施設計画・設計指針と解説（日本下水道協会） 6. 下水道維持管理指針（日本下水道協会） 7. 小規模下水道計画・設計・維持管理指針と解説（日本下水道協会） 8. 下水道事業コスト構造改善プログラム（国土交通省） 9. 下水道事業における費用効果分析マニュアル（国土交通省） 10. バイオソリッド利活用基本計画（下水汚泥処理総合計画）策定マニュアル（日本下水道協会） 11. 新都市計画の手続（都市計画協会） 	<p>【V】都市計画事業認可申請図書作成業務 5-3 業務委託標準仕様書 〔1〕一般仕様書 第4章 参考図書 4.1 参考図書 業務は、下記に掲げる最新版図書を参考にして行うものとする。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 下水道事業の手引（日本水道新聞社） 2. 持続的な汚水処理システム構築に向けた都道府県構想策定マニュアル（国土交通省、農林水産省、環境省） 3. 流域別下水道整備総合計画調査指針と解説（国土交通省） 4. 下水道施設計画・設計指針と解説（日本下水道協会） 5. 下水道維持管理指針（日本下水道協会） 6. 小規模下水道施設マネジメント指針と解説（日本下水道協会） 7. 下水道事業コスト構造改善プログラム（国土交通省） 8. 下水道事業における費用効果分析マニュアル（国土交通省） 9. 下水汚泥広域利活用検討マニュアル（国土交通省） 10. 新都市計画の手続（都市計画協会） 11. 広域化・共同化計画策定マニュアル（総務省、農林水産省、国土交通省、環境省） 																																												
82	追加	<p>【VI】汚水処理施設整備構想策定業務 6-2 標準歩掛及び補正 (2) 補正 f = 「汚水処理施設整備構想策定業務」の補正係数 x = 対象汚水未処理人口（人）</p> $f = \left(\frac{x}{10,000} \right)^{0.3154}$ <p>表6-1 主要汚水未処理人口の補正係数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>対象汚水未処理人口（人）</th> <th>補正係数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>1,000 以下</td><td>0.484</td></tr> <tr><td>1,500</td><td>0.550</td></tr> <tr><td>3,000</td><td>0.684</td></tr> <tr><td>5,000</td><td>0.804</td></tr> <tr><td>10,000</td><td>1.000</td></tr> <tr><td>15,000</td><td>1.136</td></tr> <tr><td>20,000</td><td>1.244</td></tr> <tr><td>30,000</td><td>1.414</td></tr> <tr><td>50,000</td><td>1.661</td></tr> <tr><td>100,000</td><td>2.067</td></tr> </tbody> </table>	対象汚水未処理人口（人）	補正係数	1,000 以下	0.484	1,500	0.550	3,000	0.684	5,000	0.804	10,000	1.000	15,000	1.136	20,000	1.244	30,000	1.414	50,000	1.661	100,000	2.067	<p>【VI】汚水処理施設整備構想策定業務 6-2 標準歩掛及び補正 (2) 補正 f = 「汚水処理施設整備構想策定業務」の補正係数 x = 対象汚水未処理人口（人）または検討対象とする集合処理区域人口（人）</p> $f = \left(\frac{x}{10,000} \right)^{0.3154}$ <p>表6-1 主要汚水未処理人口の補正係数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>対象汚水未処理人口 または検討対象とする 集合処理区域人口（人）</th> <th>補正係数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>1,000 以下</td><td>0.484</td></tr> <tr><td>1,500</td><td>0.550</td></tr> <tr><td>3,000</td><td>0.684</td></tr> <tr><td>5,000</td><td>0.804</td></tr> <tr><td>10,000</td><td>1.000</td></tr> <tr><td>15,000</td><td>1.136</td></tr> <tr><td>20,000</td><td>1.244</td></tr> <tr><td>30,000</td><td>1.414</td></tr> <tr><td>50,000</td><td>1.661</td></tr> <tr><td>100,000</td><td>2.067</td></tr> </tbody> </table>	対象汚水未処理人口 または検討対象とする 集合処理区域人口（人）	補正係数	1,000 以下	0.484	1,500	0.550	3,000	0.684	5,000	0.804	10,000	1.000	15,000	1.136	20,000	1.244	30,000	1.414	50,000	1.661	100,000	2.067
対象汚水未処理人口（人）	補正係数																																														
1,000 以下	0.484																																														
1,500	0.550																																														
3,000	0.684																																														
5,000	0.804																																														
10,000	1.000																																														
15,000	1.136																																														
20,000	1.244																																														
30,000	1.414																																														
50,000	1.661																																														
100,000	2.067																																														
対象汚水未処理人口 または検討対象とする 集合処理区域人口（人）	補正係数																																														
1,000 以下	0.484																																														
1,500	0.550																																														
3,000	0.684																																														
5,000	0.804																																														
10,000	1.000																																														
15,000	1.136																																														
20,000	1.244																																														
30,000	1.414																																														
50,000	1.661																																														
100,000	2.067																																														

		工種名	設計委託
85	追加 変更	<p>6-3 業務委託標準仕様書 〔1〕一般仕様書 第4章 参考図書 4.1 参考図書 業務は、下記に掲げる最新版図書を参考にして行うものとする。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 下水道事業の手引（日本水道新聞社） 2. 下水道計画の手引（全国建設研修センター） 3. 持続的な汚水処理システム構築に向けた都道府県構想策定マニュアル（国土交通省、農林水産省、環境省） 4. 流域別下水道整備総合計画調査指針と解説（国土交通省） 5. 下水道施設計画・設計指針と解説（日本下水道協会） 6. 下水道維持管理指針（日本下水道協会） 7. 小規模下水道計画・設計・維持管理指針と解説（日本下水道協会） 8. 下水道事業におけるコスト削減の取り組みについて（日本下水道協会） 9. 下水道事業における費用効果分析マニュアル（国土交通省） 10. 公共事業評価の費用便益分析に関する技術指針（国土交通省） 11. 町村下水道着手マニュアル（日本下水道協会） 12. バイオソリッド利用基本計画（下水道汚泥処理総合計画）策定マニュアル（国土交通省） 13. 高度処理施設設計マニュアル（案）（日本下水道協会） 14. 下水道収支分析モデルの作成について（日本下水道協会） 15. 新都市計画の手続（都市計画協会） 16. 下水道未普及早期解消のための事業推進マニュアル（案）（国土交通省） 	<p>6-3 業務委託標準仕様書 〔1〕一般仕様書 第4章 参考図書 4.1 参考図書 業務は、下記に掲げる最新版図書を参考にして行うものとする。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 下水道事業の手引（日本水道新聞社） 2. 持続的な汚水処理システム構築に向けた都道府県構想策定マニュアル（国土交通省、農林水産省、環境省） 3. 流域別下水道整備総合計画調査指針と解説（国土交通省） 4. 下水道施設計画・設計指針と解説（日本下水道協会） 5. 下水道維持管理指針（日本下水道協会） 6. 小規模下水道施設マネジメント指針と解説（日本下水道協会） 7. 下水道事業におけるコスト削減の取り組みについて（日本下水道協会） 8. 下水道事業における費用効果分析マニュアル（国土交通省） 9. 公共事業評価の費用便益分析に関する技術指針（国土交通省） 10. 町村下水道着手マニュアル（日本下水道協会） 11. 下水汚泥広域利活用検討マニュアル（国土交通省） 12. 高度処理施設設計マニュアル（案）（日本下水道協会） 13. 下水道収支分析モデルの作成について（日本下水道協会） 14. 新都市計画の手続（都市計画協会） 15. 下水道未普及早期解消のための事業推進マニュアル（案）（国土交通省） 16. 広域化・共同化計画策定マニュアル（総務省、農林水産省、国土交通省、環境省） 17. 下水道事業における事業マネジメント実施に関するガイドライン（国土交通省）
86	追加	<p>〔2〕特記仕様書 2. 業務の内容 業務の内容は、下記のとおりとする。 (1) 汚水処理施設整備構想 行政人口： 人（内汚水処理人口 人，汚水未処理人口 人）【平成 年度末】 行政面積： ha 下水道全体計画面積： ha 集落排水事業： あり・なし （ 人）【平成 年度末】 汚泥処理計画： あり・なし ※区域は別添図のとおり</p>	<p>〔2〕特記仕様書 2. 業務の内容 業務の内容は、下記のとおりとする。 (1) 汚水処理施設整備構想 行政人口： 人（内汚水処理人口 人，汚水未処理人口 人）【令和 年度末】 検討対象人口： 人 ※別途検討対象となる集合処理区がある場合記載する。 行政面積： ha 下水道全体計画面積： ha 集落排水事業： あり・なし （ 人）【平成 年度末】 汚泥処理計画： あり・なし ※区域は別添図のとおり</p>

下水道用設計標準歩掛表の一部改定（案） 第3巻 設計委託編

88	追加	【Ⅶ】雨水管理方針策定業務 7-1 標準業務内容	
		作業項目	作業内容
		区分	作業の範囲
		4. 浸水要因分析及地域ごとの課題整理 4-1 地域（ブロック）分割	検討対象区域の分割
		4-2 浸水リスクの想定（注1）	浸水実績、内水ハザードマップ、浸水シミュレーションや地形情報（標高データ）による簡易シミュレーション等の結果に基づく浸水危険性の想定
		4-3 地域ごとの浸水要因分析	基礎調査及び浸水危険性の想定に基づく浸水要因の分析
		4-4 まとめと照査	「浸水要因分析及地域ごとの課題整理」における方針の確定・確認と作業内容の照査
		5. 地域ごとの雨水対策目標の検討 5-1 評価指標の設定と評価	雨水対策目標を定めるための評価指標の設定及び必要に応じた評価指標の重み付け検討、地域ごとの指標の重要度評価
		5-2 地域ごとの対策目標と浸水対策実施区域の設定	浸水リスク等の評価や地域の状況に応じた柔軟な対策目標の設定 浸水被害の発生状況や浸水リスク、資産・人口の集積状況等を勘案した浸水対策実施区域の設定 重点対策地区、一般地区等の区域分け
		5-3 実施区域外の位置づけの検討	浸水対策実施区域外の取り扱い方法の検討
5-4 まとめと照査	「地域ごとの雨水対策目標の検討」における方針の確定・確認と作業内容の照査		
6. 段階的対策方針の策定 6-1 段階的対策方針の策定	段階的対策時における対策メニュー案 事業可能量の考慮		
6-2 まとめと照査	現在・中期・長期の各段階に応じた対策メニュー案の抽出 財源等に応じた概略対策可能量把握 現在・中期・長期の段階的対策方針策定 「段階的対策方針の策定」における方針の確定・確認と作業内容の照査		
7. 提出図書作成	雨水管理方針マップの作成 雨水管理方針説明書の作成 その他関係図書の作成 打合せ議事録の作成		
8. 計画協議	発注者との計画協議		
(注1) 「4-2 浸水リスクの想定」の作業内容のうち、各種シミュレーション業務は本歩掛に含まれていない。			

工種名	設計委託
【Ⅶ】雨水管理方針策定業務 7-1 標準業務内容	
作業項目	作業内容
区分	作業の範囲
4. 浸水要因分析及地域ごとの課題整理 4-1 地域（ブロック）分割	検討対象区域の分割
4-2 浸水リスクの想定（注1）	浸水実績、内水ハザードマップ、浸水シミュレーションや地形情報（標高データ）による簡易シミュレーション等の結果に基づく浸水危険性の想定
4-3 地域ごとの浸水要因分析	基礎調査及び浸水危険性の想定に基づく浸水要因の分析
4-4 まとめと照査	「浸水要因分析及地域ごとの課題整理」における方針の確定・確認と作業内容の照査
5. 地域ごとの雨水対策目標の検討 5-1 評価指標の設定と評価	雨水対策目標を定めるための評価指標の設定及び必要に応じた評価指標の重み付け検討、地域ごとの指標の重要度評価
5-2 地域ごとの対策目標と浸水対策実施区域の設定	浸水リスク等の評価や地域の状況に応じた柔軟な対策目標の設定 浸水被害の発生状況や浸水リスク、資産・人口の集積状況等を勘案した浸水対策実施区域の設定 重点対策地区、一般地区等の区域分け
5-3 実施区域外の位置づけの検討	浸水対策実施区域外の取り扱い方法の検討
5-4 まとめと照査	「地域ごとの雨水対策目標の検討」における方針の確定・確認と作業内容の照査
6. 段階的対策方針の策定 6-1 段階的対策方針の策定	段階的対策時における対策メニュー案 事業可能量の考慮
6-2 まとめと照査	現在・中期・長期の各段階に応じた対策メニュー案の抽出 財源等に応じた概略対策可能量把握 現在・中期・長期の段階的対策方針策定 「段階的対策方針の策定」における方針の確定・確認と作業内容の照査
7. 提出図書作成	雨水管理方針マップの作成 雨水管理方針説明書の作成 その他関係図書の作成 打合せ議事録の作成
8. 計画協議	発注者との計画協議
(注1) 「2-2 資料収集・整理」及び「5-2 地域ごとの対策目標と浸水対策実施区域の設定」の作業には、気候変動の影響を踏まえた計画降雨の検証と設定及び照査降雨の設定作業は含まない。検証及び設定を含める場合は別途計上する。	
(注2) 「4-2 浸水リスクの想定」の作業内容のうち、各種シミュレーション業務は本歩掛に含まれていない。	

下水道用設計標準歩掛表の一部改定（案） 第3巻 設計委託編

			工種名	設計委託
92	追加 変更	<p>7-3 業務委託標準仕様書 〔1〕一般仕様書 第4章 参考図書 4.1 参考図書 業務は、下記に掲げる最新版図書を参考にして行うものとする。 1. 雨水管理総合計画策定ガイドライン（案）（国土交通省） 2. 下水道事業の手引（日本水道新聞社） 3. 下水道計画の手引（全国建設研修センター） 4. 下水道施設計画・設計指針と解説（日本下水道協会） 5. 下水道維持管理指針（日本下水道協会） 6. 小規模下水道計画・設計・維持管理指針と解説（日本下水道協会） 7. 下水道事業におけるコスト削減の取り組みについて（日本下水道協会） 8. 下水道事業における費用効果分析マニュアル（国土交通省） 9. 公共事業評価の費用便益分析に関する技術指針（国土交通省） 10. 下水道総合浸水対策計画策定マニュアル（案）（国土交通省） 11. 官民連携した浸水対策の手引き（案）（国土交通省） 12. 下水道浸水被害軽減総合計画策定マニュアル（案）（国土交通省） 13. 水位周知下水道制度に係る技術資料（案）（国土交通省） 14. 内水浸水想定区域図作成マニュアル（案）（国土交通省） 15. 水害ハザードマップ作成の手引き（案）（国土交通省） 16. 下水道管きよ等における水位等観測を推進するための手引き（案）（国土交通省） 17. 流出解析モデル活用マニュアル（雨水対策における流出解析モデル運用の手引き）（日本下水道新技術機構）</p>	7-3 業務委託標準仕様書	<p>〔1〕一般仕様書 第4章 参考図書 4.1 参考図書 業務は、下記に掲げる最新版図書を参考にして行うものとする。 1. 雨水管理総合計画策定ガイドライン（案）（国土交通省） 2. 下水道事業の手引（日本水道新聞社） 3. 下水道施設計画・設計指針と解説（日本下水道協会） 4. 下水道維持管理指針（日本下水道協会） 5. 小規模下水道施設マネジメント指針と解説（日本下水道協会） 6. 下水道事業におけるコスト削減の取り組みについて（日本下水道協会） 7. 下水道事業における費用効果分析マニュアル（国土交通省） 8. 公共事業評価の費用便益分析に関する技術指針（国土交通省） 9. 下水道総合浸水対策計画策定マニュアル（案）（国土交通省） 10. 官民連携した浸水対策の手引き（案）（国土交通省） 11. 下水道浸水被害軽減総合計画策定マニュアル（案）（国土交通省） 12. 水位周知下水道制度に係る技術資料（案）（国土交通省） 13. 内水浸水想定区域図作成マニュアル（案）（国土交通省） 14. 水害ハザードマップ作成の手引き（案）（国土交通省） 15. 下水道管きよ等における水位等観測を推進するための手引き（案）（国土交通省） 16. 流出解析モデル活用マニュアル（雨水対策における流出解析モデル運用の手引き）（日本下水道新技術機構） 17. 下水道事業における事業マネジメント実施に関するガイドライン（国土交通省）</p>
99	変更	<p>【下水道施設設計業務積算基準】 I 積算基準（案） 3. 業務委託料 (1) 業務委託料の構成</p> <pre> graph LR A[業務委託料] --- B[業務価格] A --- C[消費税等相当額] B --- D[業務原価] B --- E[一般管理費等] D --- F[直接原価] D --- G[間接原価] F --- H[直接人件費] F --- I[直接経費] I --- J[旅費交通費] I --- K[電子成果品作成費] I --- L[電子計算機使用料 および機械器具損料] I --- M[特許使用料、製図費等] I --- N[その他] N --- O[その他原価] G --- O </pre> <p>(注) 地質調査，測量業務等は別途計上とする。</p>	【下水道施設設計業務積算基準】	<p>I 積算基準（案） 3. 業務委託料 (1) 業務委託料の構成</p> <pre> graph LR A[業務委託料] --- B[業務価格] A --- C[消費税相当額] B --- D[業務原価] B --- E[一般管理費等] D --- F[直接原価] D --- G[間接原価] F --- H[直接人件費] F --- I[直接経費] I --- J[旅費交通費] I --- K[電子成果品作成費] I --- L[電子計算機使用料及び 機械器具損料] I --- M[特許使用料] I --- N[その他] N --- O[その他原価] G --- O </pre>

下水道用設計標準歩掛表の一部改定（案） 第3巻 設計委託編

			工種名	設計委託
99	追加 変更	<p>(2) 業務委託料構成費目の内容</p> <p>イ 直接原価 (イ) 直接人件費 直接人件費は業務処理に従事する技術者の人件費とする。 (ロ) 直接経費 直接経費は、業務処理に必要な経費のうち次の a～d までに掲げるものとする。 a 旅費交通費 b 電子成果品作成費 c 電子計算機使用料および機械器具損料 d 特許使用料、製図費等</p> <p>これ以外の経費については、その他原価として計上する。</p> <p>ロ その他原価 その他原価は、間接原価及び直接経費（積上げ計上するものを除く）からなる。 なお、特殊な技術計算、図面作成等の専門業に外注する場合に必要となる経費、業務実績の登録等に要する費用を含む。 (イ) 間接原価 間接原価は、当該業務担当部署の事務職員の人件費および福利厚生費、水道光熱費等の経費とする。</p>		<p>(2) 業務委託料構成費目の内容</p> <p>イ 直接原価 (イ) 直接人件費 直接人件費は、業務処理に従事する者の人件費とする。 (ロ) 直接経費（積上計上分） 直接経費は、業務処理に必要な経費とする。 直接経費（積上計上分）は、次に示すものとする。 a 旅費交通費 b 電子成果品作成費 c 電子計算機使用料及び機械器具損料 d 特許使用料 等</p> <p>(ハ) 直接経費（積上計上するものを除く） 直接経費（積上計上分）以外の直接経費とする。 なお、特殊な技術計算、図面作成等の専門業に外注する場合に必要となる経費、業務実績の登録等に要する費用を含む。</p> <p>ロ 間接原価 (イ) 間接原価 当該業務担当部署の事務職員の人件費及び福利厚生費、水道光熱費等の経費、オンライン電子納品に要する費用、情報共有システムに要する費用（登録料及び利用料）、PC 等の標準的な OA 機器費用（BIM/CIM に関するライセンス費用を含む）とする。</p> <p>※その他原価は直接経費（積上計上するものを除く）及び間接原価からなる。</p>

下水道用設計標準歩掛表の一部改定（案） 第3巻 設計委託編

101 追加 変更	<p>4. 業務委託料の積算 (1) 業務委託料の積算方式 業務委託料は、次の方式により積算する。 $\text{業務委託料} = (\text{業務価格}) + (\text{消費税等相当額})$ $= \{[(\text{直接人件費}) + (\text{直接経費}) + (\text{その他原価})] + (\text{一般管理費等})\} \times \{1 + (\text{消費税等率})\}$</p> <p>(2) 各構成要素の算定 イ 直接人件費 設計業務等に従事する技術者の人件費とする。なお、名称およびその基準日額は別途定める。</p> <p>ロ 直接経費 直接経費は、3の(2)のイの(ロ)の各項目について、必要額を積算するものとし、旅費交通費については、各所管の「旅費取扱規則」および「日額旅費支給規則」等に準じて積算するものとする。 3の(2)のイの(ロ)の各項目以外に必要額については、その他原価として計上する。</p> <p>ハ その他原価 その他原価は次式により算定した額の範囲内とする。 $\text{その他原価} = (\text{直接人件費}) \times \alpha / (1 - \alpha)$ ただし、αは業務原価(直接経費の積上計上分を除く)に占めるその他原価の割合であり、35%とする。</p> <p>ニ 一般管理費等 一般管理費等は次式により算定した額の範囲内とする。 $\text{一般管理費等} = (\text{業務原価}) \times \beta / (1 - \beta)$ ただし、βは業務価格に占める一般管理費等の割合であり、35%とする。</p> <p>ホ 消費税等相当額 消費税等相当額は、消費税法及び地方税法に基づき、設計業務等に課せられる消費税等の額とする。 $\text{消費税等相当額} = \{[(\text{直接人件費}) + (\text{直接経費}) + (\text{その他原価})] + (\text{一般管理費等})\} \times (\text{消費税等率})$</p> <p>(3) 設計変更の積算 業務委託の変更は、官積算書を基にして次式により積算する。</p> $\text{業務価格(落札率を乗じた額)} = \text{変更官積算業務価格} \times \{(\text{直前の請負額}) / (\text{直前の官積算額})\}$ $\text{変更業務委託料} = \text{業務価格(落札率を乗じた額)} \times (1 + \text{消費税等率})$ <p>【参考資料】電子成果品作成費（下水道施設設計業務（管路、ポンプ場、終末処理場）） 「土木設計業務等の電子納品要領」に基づく電子成果品の作成費用は、次の計算式により算出するものとする。ただし、電子成果品の内容等が、上記の納品要領と異なる場合など、これによりがたい場合は、別途考慮する。 $\text{電子成果品作成費(千円)} = 6.9X^{0.45}$ ただし、X：直接人件費(千円)</p> <p>(注) 1. 上式の電子成果品作成費の算出にあたっては、直接人件費を千円単位(小数点以下切り捨て)で代入する。 2. 算出された電子成果品作成費(千円)は、千円未満を切り捨てる(小数点以下切り捨て)ものとする。 3. 電子成果品作成費の上下限については、上限：700千円、下限20千円とする。</p>
--------------	---

工種名	設計委託
	<p>4. 業務委託料の積算 (1) 業務委託料の積算方式 業務委託料は、次の方式により積算する。 $\text{業務委託料} = (\text{業務価格}) + (\text{消費税等相当額})$ $= \{[(\text{直接人件費}) + (\text{直接経費}) + (\text{その他原価})] + (\text{一般管理費等})\} \times \{1 + (\text{消費税率})\}$</p> <p>(2) 各構成要素の算定 イ 直接人件費 設計業務等に従事する技術者の人件費とする。なお、名称及びその基準日額は別途定める。</p> <p>ロ 直接経費 直接経費は、3の(2)のイの(ロ)の各項目について、必要額を積算するものとし、旅費交通費については、業務にかかる旅費交通費を計上する。 3の(2)のイの(ロ)の各項目以外に必要額については、その他原価として計上する。</p> <p>ハ その他原価 その他原価は次式により算定した額の範囲内とする。 $\text{その他原価} = (\text{直接人件費}) \times \alpha / (1 - \alpha)$ ただし、αは業務原価(直接経費の積上計上分を除く)に占めるその他原価の割合であり、35%とする。</p> <p>ニ 一般管理費等 一般管理費等は次式により算定した額の範囲内とする。 $\text{一般管理費等} = (\text{業務原価}) \times \beta / (1 - \beta)$ ただし、βは業務価格に占める一般管理費等の割合であり、35%とする。</p> <p>ホ 消費税等相当額 消費税等相当額は、業務価格に消費税の税率を乗じて得た額とする。 $\text{消費税等相当額} = \{[(\text{直接人件費}) + (\text{直接経費}) + (\text{その他原価})] + (\text{一般管理費等})\} \times (\text{消費税率})$</p> <p>5. 設計変更の積算 業務委託の変更は、官積算書を基にして次式により積算する。</p> $\text{業務価格} = \text{変更官積算業務価格} \times \frac{\text{直前の請負額}}{\text{直前の官積算額}}$ $\text{変更業務委託料} = \text{業務価格} \times (1 + \text{消費税率})$ (落札率を乗じた額) <p>(注) 1. 変更官積算業務価格は、官単位、官経費をもとに当初設計と同一方法により積算する。 2. 直前の請負額、直前の官積算額は、消費税相当額を含んだ額とする。 3. 設計変更における単価については以下の場合においては新単価(変更指示時点単価)により積算するものとする。 ・当初業務履行予定地から独立した区間の数量変更があった場合 ・当初業務では想定されなかった新規工種が追加された場合</p> <p>6. 電子成果品作成費（下水道施設設計業務（管路、ポンプ場、終末処理場）） 「土木設計業務等の電子納品要領」に基づく電子成果品の作成費用は、次の計算式により算出するものとする。ただし、これによりがたい場合は別途計上する。 $\text{電子成果品作成費(千円)} = 6.9X^{0.45}$ ただし、X：直接人件費(千円)</p> <p>(注) 1. 上式の電子成果品作成費の算出に当っては、直接人件費を千円単位(小数点以下切り捨て)で代入する。 2. 算出された電子成果品作成費(千円)は、千円未満を切り捨てる(小数点以下切り捨て)ものとする。 3. 電子成果品作成費の上下限については、上限：700千円、下限20千円とする。</p>

下水道用設計標準歩掛表の一部改定（案） 第3巻 設計委託編

136 追加
変更

II 標準歩掛表並びに標準仕様書（案）
 【I】 管路施設実施設計業務
 1-3 業務委託標準仕様書
 【1】 一般仕様書

第7章 提出図書
 7.2 実施設計関係提出図書（基本設計）

図書名	縮尺	形状寸法・提出部数
(1) 位置図	1/10,000~1/30,000	原図一式・白焼き3部
(2) 区画割施設平面図	1/2,500	〃
(3) 縦断面図	縦1/100, 横1/2,500	〃
(4) 流量計算表	A4又はA3・3部	
(5) 概略構造図	1/10~1/100	原図1式・白焼き3部
(6) 概略工法検討書		A4・3部
(7) 報告書		〃
(8) 打合せ議事録		〃
(9) その他参考資料（地下埋設物調査資料他）		原稿一式

7.3 実施設計関係提出図書（詳細設計）

図書名	縮尺	形状寸法・提出部数
(1) 位置図	1/10,000~1/30,000	原図一式・白焼き3部
(2) 系統図	1/2,000~1/3,000	〃
(3) 施設平面図	1/300~1/500	〃
(4) 詳細平面図	1/100~1/300	〃
(5) 縦断面図	縦1/100, 横1/300~1/500	〃
(6) 横断面図	1/50~1/100	〃
(7) 構造図	1/10~1/100	〃
(8) 仮設図	1/10~1/100	〃
(9) 水理計算書	A4・3部	
(10) 構造計算書（耐震設計計算書を含む）	A4又はA3・3部	
(11) 数量計算書	A4・3部	
(12) 報告書		〃
(13) 特記仕様書		〃
(14) 打合せ議事録		〃
(15) その他の資料		原稿一式

設計に伴って収集・調査した資料及びその他申請等に関する資料

工種名	設計委託
II 標準歩掛表並びに標準仕様書（案） 【I】 管路施設実施設計業務 1-3 業務委託標準仕様書 【1】 一般仕様書	
第7章 提出図書 7.2 実施設計関係提出図書（基本設計）	
(1) 位置図	A4判又はA3判製本 3部
(2) 区画割施設平面図	A4判又はA3判製本 3部
(3) 縦断面図	A4判又はA3判製本 3部
(4) 流量計算表	A4判又はA3判製本 3部
(5) 概略構造図	A4判又はA3判製本 3部
(6) 概略工法検討書	A4判製本 3部
(7) 報告書	A4判製本 3部
(8) 打合せ議事録	A4判製本 3部
(9) その他参考資料（地下埋設物調査資料他）	原稿 一式
(10) 電子成果品	一式
7.3 実施設計関係提出図書（詳細設計）	
(1) 位置図	A4判又はA3判製本 3部
(2) 系統図	A4判又はA3判製本 3部
(3) 施設平面図	A4判又はA3判製本 3部
(4) 詳細平面図	A4判又はA3判製本 3部
(5) 縦断面図	A4判又はA3判製本 3部
(6) 横断面図	A4判又はA3判製本 3部
(7) 構造図	A4判又はA3判製本 3部
(8) 仮設図	A4判又はA3判製本 3部
(9) 水理計算書	A4判製本 3部
(10) 構造計算書（耐震設計計算書を含む）	A4判又はA3判製本 3部
(11) 数量計算書	A4判製本 3部
(12) 報告書	A4判製本 3部
(13) 特記仕様書	A4判製本 3部
(14) 打合せ議事録	A4判製本 3部
(15) その他の資料	原稿 一式
(16) 電子成果品	一式

設計に伴って収集・調査した資料及びその他申請等に関する資料

137	変更		工種名	設計委託
		<p>第8章 参考図書</p> <p>8.1 参考図書</p> <p>業務は、下記に掲げる最新版図書を参考にして行うものとする。</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 発注者の下水道構造標準図 (2) 発注者の下水道設計基準 (3) 発注者の道路埋設標準定規 (4) 下水道施設計画・設計指針と解説（日本下水道協会） (5) 下水道維持管理指針（日本下水道協会） (6) 小規模下水道計画・設計・維持管理指針と解説（日本下水道協会） (7) 下水道管路施設設計の手引（日本下水道協会） (8) 下水道施設の耐震対策指針と解説（日本下水道協会） (9) 下水道施設耐震計算例－管路施設編（日本下水道協会） (10) 下水道推進工法の指針と解説（日本下水道協会） (11) 管きよ更生工法における設計・施工管理ガイドライン（日本下水道協会） (12) 下水道マンホール安全対策の手引き（案）（日本下水道協会） (13) 水理公式集（土木学会） (14) コンクリート標準示方書（土木学会） (15) トンネル標準示方書（シールド工法編）・同解説（土木学会） (16) トンネル標準示方書（山岳工法編）・同解説（土木学会） (17) トンネル標準示方書（開削工法編）・同解説（土木学会） (18) 道路技術基準通達集（国土交通省） (19) 道路構造令の解説と運用（日本道路協会） (20) 道路土工－仮設構造物工指針（日本道路協会） (21) 道路土工－擁壁工指針（日本道路協会） (22) 道路土工－カルバート工指針（日本道路協会） (23) 共同溝設計指針（日本道路協会） (24) 道路橋示方書・同解説（日本道路協会） (25) 水門鉄管技術基準（電力土木技術協会） (26) 改訂新版建設省河川砂防技術基準（案）同解説（日本河川協会） (27) 港湾の施設の技術上の基準・同解説（日本港湾協会） 		<p>第8章 参考図書</p> <p>8.1 参考図書</p> <p>業務は、下記に掲げる最新版図書を参考にして行うものとする。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 発注者の下水道構造標準図 2. 発注者の下水道設計基準 3. 発注者の道路埋設標準定規 4. 下水道施設計画・設計指針と解説（日本下水道協会） 5. 下水道維持管理指針（日本下水道協会） 6. 小規模下水道施設マネジメント指針と解説 7. 下水道管路施設設計の手引（日本下水道協会） 8. 下水道施設の耐震対策指針と解説（日本下水道協会） 9. 下水道施設耐震計算例－管路施設編－（日本下水道協会） 10. 下水道推進工法の指針と解説（日本下水道協会） 11. 管きよ更生工法における設計・施工管理ガイドライン（日本下水道協会） 12. 下水道管路施設ストックマネジメントの手引き（日本下水道協会） 13. 水理公式集（土木学会） 14. コンクリート標準示方書（土木学会） 15. トンネル標準示方書〔シールド工法編〕・同解説（土木学会） 16. トンネル標準示方書〔山岳工法編〕・同解説（土木学会） 17. トンネル標準示方書〔開削工法編〕・同解説（土木学会） 18. 河川砂防技術基準（国土交通省） 19. 道路技術基準通達集（国土交通省） 20. 道路構造令の解説と運用（日本道路協会） 21. 道路土工－仮設構造物工指針（日本道路協会） 22. 道路土工－軟弱地盤対策工指針（日本道路協会） 23. 道路土工－カルバート工指針（日本道路協会） 24. 共同溝設計指針（日本道路協会） 25. 道路橋示方書・同解説（日本道路協会） 26. 水門鉄管技術基準（電力土木技術協会） 27. 港湾の施設の技術上の基準・同解説（日本港湾協会）

下水道用設計標準歩掛表の一部改定（案） 第3巻 設計委託編

164	追加 変更	<p>【II】ポンプ場実施設計業務 2-3 業務委託標準仕様書 この業務委託標準仕様書は（案）であり、業務委託に当っては、発注者の定める仕様書によるものとする。</p> <p>【1】一般仕様書 第9章 参考図書 9.1 参考図書 業務は、下記に掲げる最新版図書を参考にして行うものとする。</p> <ol style="list-style-type: none"> 発注者の土木工事一般仕様書 発注者の建築工事・建築設備工事一般仕様書 発注者の機械設備工事一般仕様書 発注者の電気設備工事一般仕様書 日本工業規格（JIS） 日本下水道協会規格（JSWAS） 電気規格調査会標準規格（JEC） 日本電機工業会標準規格（JEM） 日本農業規格（JAS） 日本電線工業会標準規格（JCS） 内線規程（日本電気協会） 下水道施設計画・設計指針と解説（日本下水道協会） 下水道維持管理指針（日本下水道協会） 小規模下水道計画・設計・維持管理指針と解説（日本下水道協会） 下水道施設の耐震対策指針と解説（日本下水道協会） 下水道施設耐震計算例—処理場・ポンプ場編—（日本下水道協会） 水理公式集（土木学会） コンクリート標準示方書（土木学会） 鉄筋コンクリート構造計算規準・同解説（日本建築学会） 鉄骨鉄筋コンクリート構造計算規準・同解説—許容応力度設計と保有水平耐力—（日本建築学会） 鋼構造設計規準—許容応力度設計法—（日本建築学会） 建築基礎構造設計指針（日本建築学会） 壁式構造関係設計規準集・同解説（壁式鉄筋コンクリート造編）（日本建築学会） 土木製図基準（土木学会） 国土交通省大臣官房官庁営繕部監修 建築工事設計図書作成基準及び同解説（公共建築協会） 機械製図基準 JIS ハンドブック 5（日本規格協会） 電気記号 JIS ハンドブック 7（日本規格協会） 国土交通省大臣官房官庁営繕部整備課 建築工事標準詳細図 国土交通省大臣官房官庁営繕部設備・環境課監修 公共建築設備工事標準図（電気設備工事編） 国土交通省大臣官房官庁営繕部設備・環境課監修 公共建築設備工事標準図（機械設備工事編） 国土交通省大臣官房官庁営繕部調査室土木研究所監修 土木構造物設計ガイドライン（全日本建設技術協会） 改訂 解説・河川管理施設等構造令（日本河川協会） 港湾の施設の技術上の基準・同解説（日本港湾協会） 揚排水ポンプ設備技術基準（案）同解説／揚排水ポンプ設備設計指針（案）同解説（河川ポンプ施設技術協会） 国土交通省大臣官房官庁営繕部監修 公共建築工事標準仕様書（建築工事編）（公共建築協会） 国土交通省大臣官房官庁営繕部監修 公共建築工事標準仕様書（電気設備工事編）（公共建築協会） 国土交通省大臣官房官庁営繕部監修 公共建築工事標準仕様書（機械設備工事編）（公共建築協会） 国土交通省大臣官房官庁営繕部整備課監修 建築構造設計基準（公共建築協会） 建設大臣官房官庁営繕部監修 官庁施設の総合耐震計画基準及び同解説（公共建築協会） 国土交通省大臣官房官庁営繕部設備・環境課監修 建築設備設計基準（公共建築協会） 国土交通省大臣官房官庁営繕部監修 公共建築改修工事標準仕様書（建築工事編）（公共建築協会） 国土交通省大臣官房官庁営繕部監修 公共建築改修工事標準仕様書（電気設備工事編）（公共建築協会） 国土交通省大臣官房官庁営繕部監修 公共建築改修工事標準仕様書（機械設備工事編）（公共建築協会） ダム・堰施設技術基準（案）（基準解説編・マニュアル編）（ダム・堰施設技術協会） ダム・堰施設技術基準（案）（基準解説編・設備計画マニュアル編）（ダム・堰施設技術協会） 水門・樋門ゲート設計要領（案）（ダム・堰施設技術協会）
-----	----------	---

工種名	設計委託
	<p>【II】ポンプ場実施設計業務 2-3 業務委託標準仕様書 この業務委託標準仕様書は（案）であり、業務委託に当っては、発注者の定める仕様書によるものとする。</p> <p>【1】一般仕様書 第9章 参考図書 9.1 参考図書 業務は、下記に掲げる最新版図書を参考にして行うものとする。</p> <ol style="list-style-type: none"> 発注者の土木工事一般仕様書 発注者の建築工事・建築設備工事一般仕様書 発注者の機械設備工事一般仕様書 発注者の電気設備工事一般仕様書 日本工業規格（JIS） 日本下水道協会規格（JSWAS） 電気規格調査会標準規格（JEC） 日本電機工業会標準規格（JEM） 日本農業規格（JAS） 日本電線工業会標準規格（JCS） 内線規程（日本電気協会） 下水道施設計画・設計指針と解説（日本下水道協会） 下水道維持管理指針（日本下水道協会） 小規模下水道施設マネジメント指針と解説（日本下水道協会） 下水道施設の耐震対策指針と解説（日本下水道協会） 下水道施設耐震計算例—処理場・ポンプ場編—（日本下水道協会） 水理公式集（土木学会） コンクリート標準示方書（土木学会） 鉄筋コンクリート構造計算規準・同解説（日本建築学会） 鉄骨鉄筋コンクリート構造計算規準・同解説—許容応力度設計と保有水平耐力—（日本建築学会） 鋼構造設計規準—許容応力度設計法—（日本建築学会） 建築基礎構造設計指針（日本建築学会） 壁式構造関係設計規準集・同解説（壁式鉄筋コンクリート造編）（日本建築学会） 土木製図基準（土木学会） 国土交通省大臣官房官庁営繕部監修 建築工事設計図書作成基準及び同解説（公共建築協会） 機械製図基準 JIS ハンドブック 5（日本規格協会） 電気記号 JIS ハンドブック 7（日本規格協会） 国土交通省大臣官房官庁営繕部整備課 建築工事標準詳細図 国土交通省大臣官房官庁営繕部設備・環境課監修 公共建築設備工事標準図（電気設備工事編） 国土交通省大臣官房官庁営繕部設備・環境課監修 公共建築設備工事標準図（機械設備工事編） 国土交通省大臣官房官庁営繕部調査室土木研究所監修 土木構造物設計ガイドライン（全日本建設技術協会） 改訂 解説・河川管理施設等構造令（日本河川協会） 港湾の施設の技術上の基準・同解説（日本港湾協会） 揚排水ポンプ設備技術基準・同解説（河川ポンプ施設技術協会） 国土交通省大臣官房官庁営繕部監修 公共建築工事標準仕様書（建築工事編）（公共建築協会） 国土交通省大臣官房官庁営繕部監修 公共建築工事標準仕様書（電気設備工事編）（公共建築協会） 国土交通省大臣官房官庁営繕部監修 公共建築工事標準仕様書（機械設備工事編）（公共建築協会） 国土交通省大臣官房官庁営繕部整備課監修 建築構造設計基準（公共建築協会） 国土交通省大臣官房官庁営繕部監修 官庁施設の総合耐震・耐津波計画基準及び同解説（公共建築協会） 国土交通省大臣官房官庁営繕部設備・環境課監修 建築設備設計基準（公共建築協会） 国土交通省大臣官房官庁営繕部監修 公共建築改修工事標準仕様書（建築工事編）（公共建築協会） 国土交通省大臣官房官庁営繕部監修 公共建築改修工事標準仕様書（電気設備工事編）（公共建築協会） 国土交通省大臣官房官庁営繕部監修 公共建築改修工事標準仕様書（機械設備工事編）（公共建築協会） ダム・堰施設技術基準（案）（基準解説編・マニュアル編）（ダム・堰施設技術協会） ダム・堰施設技術基準（案）（基準解説編・設備計画マニュアル編）（ダム・堰施設技術協会） 水門・樋門ゲート設計要領（案）（ダム・堰施設技術協会） 下水道コンクリート構造物の腐食抑制技術及び防食技術マニュアル（下水道事業支援センター）

下水道用設計標準歩掛表の一部改定（案） 第3巻 設計委託編

208	追加 変更	<p>【Ⅲ】終末処理場実施設計業務 3-3 業務委託標準仕様書 この業務委託標準仕様書は（案）であり、業務委託に当っては、発注者の定める仕様書によるものとする。 【1】一般仕様書 第9章 参考図書 9.1 参考図書 業務は、下記に掲げる最新版図書を参考にして行うものとする。</p> <ol style="list-style-type: none"> 発注者の土木工事一般仕様書 発注者の建築工事・建築設備工事一般仕様書 発注者の機械設備工事一般仕様書 発注者の電気設備工事一般仕様書 日本工業規格（JIS） 日本下水道協会規格（JSWAS） 電気規格調査会標準規格（JEC） 日本電機工業会標準規格（JEM） 日本農業規格（JAS） 日本電線工業会標準規格（JCS） 内線規程（日本電気協会） 下水道施設計画・設計指針と解説（日本下水道協会） 下水道維持管理指針（日本下水道協会） 小規模下水道計画・設計・維持管理指針と解説（日本下水道協会） 下水道施設の耐震対策指針と解説（日本下水道協会） 下水道施設耐震計算例—処理場・ポンプ場編—（日本下水道協会） 水理公式集（土木学会） コンクリート標準示方書（土木学会） 鉄筋コンクリート構造計算規準・同解説（日本建築学会） 鉄骨鉄筋コンクリート構造計算規準・同解説—許容応力度設計と保有水平耐力—（日本建築学会） 鋼構造設計規準—許容応力度設計法—（日本建築学会） 建築基礎構造設計指針（日本建築学会） 壁式構造関係設計規準集・同解説（壁式鉄筋コンクリート造編）（日本建築学会） 土木製図基準（土木学会） 国土交通省大臣官房官庁営繕部監修 建築工事設計図書作成基準及び同解説（公共建築協会） 機械製図基準 JIS ハンドブック 5（日本規格協会） 電気記号 JIS ハンドブック 7（日本規格協会） 国土交通省大臣官房官庁営繕部整備課 建築工事標準詳細図 国土交通省大臣官房官庁営繕部設備・環境課監修 公共建築設備工事標準図（電気設備工事編） 国土交通省大臣官房官庁営繕部設備・環境課監修 公共建築設備工事標準図（機械設備工事編） 国土交通省大臣官房官庁営繕部調査室土木研究所監修 土木構造物設計ガイドライン（全日本建設技術協会） 改訂 解説・河川管理施設等構造令（日本河川協会） 港湾の施設の技術上の基準・同解説（日本港湾協会） 揚排水ポンプ設備技術基準（案）同解説／揚排水ポンプ設備設計指針（案）同解説（河川ポンプ施設技術協会） 国土交通省大臣官房官庁営繕部監修 公共建築工事標準仕様書（建築工事編）（公共建築協会） 国土交通省大臣官房官庁営繕部監修 公共建築工事標準仕様書（電気設備工事編）（公共建築協会） 国土交通省大臣官房官庁営繕部監修 公共建築工事標準仕様書（機械設備工事編）（公共建築協会） 国土交通省大臣官房官庁営繕部整備課監修 建築構造設計基準（公共建築協会） 建設大臣官房官庁営繕部監修 官庁施設の総合耐震計画基準及び同解説（公共建築協会） 国土交通省大臣官房官庁営繕部設備・環境課監修 建築設備設計基準（公共建築協会） 国土交通省大臣官房官庁営繕部監修 公共建築改修工事標準仕様書（建築工事編）（公共建築協会） 国土交通省大臣官房官庁営繕部監修 公共建築改修工事標準仕様書（電気設備工事編）（公共建築協会） 国土交通省大臣官房官庁営繕部監修 公共建築改修工事標準仕様書（機械設備工事編）（公共建築協会） ダム・堰施設技術基準（案）（基準解説編・マニュアル編）（ダム・堰施設技術協会） ダム・堰施設技術基準（案）（基準解説編・設備計画マニュアル編）（ダム・堰施設技術協会） 水門・樋門ゲート設計要領（案）（ダム・堰施設技術協会）

工種名	設計委託
	<p>【Ⅲ】終末処理場実施設計業務 3-3 業務委託標準仕様書 この業務委託標準仕様書は（案）であり、業務委託に当っては、発注者の定める仕様書によるものとする。 【1】一般仕様書 第9章 参考図書 9.1 参考図書 業務は、下記に掲げる最新版図書を参考にして行うものとする。</p> <ol style="list-style-type: none"> 発注者の土木工事一般仕様書 発注者の建築工事・建築設備工事一般仕様書 発注者の機械設備工事一般仕様書 発注者の電気設備工事一般仕様書 日本工業規格（JIS） 日本下水道協会規格（JSWAS） 電気規格調査会標準規格（JEC） 日本電機工業会標準規格（JEM） 日本農業規格（JAS） 日本電線工業会標準規格（JCS） 内線規程（日本電気協会） 下水道施設計画・設計指針と解説（日本下水道協会） 下水道維持管理指針（日本下水道協会） 小規模下水道施設マネジメント指針と解説（日本下水道協会） 下水道施設の耐震対策指針と解説（日本下水道協会） 下水道施設耐震計算例—処理場・ポンプ場編—（日本下水道協会） 水理公式集（土木学会） コンクリート標準示方書（土木学会） 鉄筋コンクリート構造計算規準・同解説（日本建築学会） 鉄骨鉄筋コンクリート構造計算規準・同解説—許容応力度設計と保有水平耐力—（日本建築学会） 鋼構造設計規準—許容応力度設計法—（日本建築学会） 建築基礎構造設計指針（日本建築学会） 壁式構造関係設計規準集・同解説（壁式鉄筋コンクリート造編）（日本建築学会） 土木製図基準（土木学会） 国土交通省大臣官房官庁営繕部監修 建築工事設計図書作成基準及び同解説（公共建築協会） 機械製図基準 JIS ハンドブック 5（日本規格協会） 電気記号 JIS ハンドブック 7（日本規格協会） 国土交通省大臣官房官庁営繕部整備課 建築工事標準詳細図 国土交通省大臣官房官庁営繕部設備・環境課監修 公共建築設備工事標準図（電気設備工事編） 国土交通省大臣官房官庁営繕部設備・環境課監修 公共建築設備工事標準図（機械設備工事編） 国土交通省大臣官房官庁営繕部調査室土木研究所監修 土木構造物設計ガイドライン（全日本建設技術協会） 改訂 解説・河川管理施設等構造令（日本河川協会） 港湾の施設の技術上の基準・同解説（日本港湾協会） 揚排水ポンプ設備技術基準・同解説（河川ポンプ施設技術協会） 国土交通省大臣官房官庁営繕部監修 公共建築工事標準仕様書（建築工事編）（公共建築協会） 国土交通省大臣官房官庁営繕部監修 公共建築工事標準仕様書（電気設備工事編）（公共建築協会） 国土交通省大臣官房官庁営繕部監修 公共建築工事標準仕様書（機械設備工事編）（公共建築協会） 国土交通省大臣官房官庁営繕部整備課監修 建築構造設計基準（公共建築協会） 国土交通省大臣官房官庁営繕部監修 官庁施設の総合耐震・耐津波計画基準及び同解説（公共建築協会） 国土交通省大臣官房官庁営繕部設備・環境課監修 建築設備設計基準（公共建築協会） 国土交通省大臣官房官庁営繕部監修 公共建築改修工事標準仕様書（建築工事編）（公共建築協会） 国土交通省大臣官房官庁営繕部監修 公共建築改修工事標準仕様書（電気設備工事編）（公共建築協会） 国土交通省大臣官房官庁営繕部監修 公共建築改修工事標準仕様書（機械設備工事編）（公共建築協会） ダム・堰施設技術基準（案）（基準解説編・マニュアル編）（ダム・堰施設技術協会） ダム・堰施設技術基準（案）（基準解説編・設備計画マニュアル編）（ダム・堰施設技術協会） 水門・樋門ゲート設計要領（案）（ダム・堰施設技術協会） 下水道コンクリート構造物の腐食抑制技術及び防食技術マニュアル（下水道事業支援センター）

下水道用設計標準歩掛表の一部改定（案） 第3巻 設計委託編

		工種名	設計委託
256	追加	<p>〔V〕管路施設耐震診断調査等業務 5-3 業務委託標準仕様書 この業務委託標準仕様書は（案）であり、業務委託に当っては、発注者の定める仕様書によるものとする。 〔1〕 一般仕様書 〔2〕 総則 1.9 管理技術者及び技術者 (1) 受注者は、管理技術者及び技術者をもって、秩序正しく業務を行わせるとともに、高度な技術を要する部門については、相当の経験を有する技術者を配置しなければならない。 (2) 技術士（総合技術監理部門（下水道）、上下水道部門（下水道））又は下水道法に規定された資格を有するものとし、業務の全般に渡り技術的管理を行わなければならない。なお、主要な設計協議ならびに現地調査に出席しなければならない。 (3) 受注者は、業務の進捗を図るため、契約に基づく必要な技術者を配置しなければならない。</p>	<p>〔V〕管路施設耐震診断調査等業務 5-3 業務委託標準仕様書 この業務委託標準仕様書は（案）であり、業務委託に当っては、発注者の定める仕様書によるものとする。 〔1〕 一般仕様書 第1章 総則 1.9 管理技術者及び技術者 (1) 受注者は、管理技術者及び技術者をもって、秩序正しく業務を行わせるとともに、高度な技術を要する部門については、相当の経験を有する技術者を配置しなければならない。 (2) 管理技術者は、技術士（総合技術監理部門（下水道）、上下水道部門（下水道））又は下水道法に規定された資格を有するものとし、業務の全般に渡り技術的管理を行わなければならない。なお、主要な設計協議ならびに現地調査に出席しなければならない。 (3) 受注者は、業務の進捗を図るため、契約に基づく必要な技術者を配置しなければならない。</p>
263	追加 変更	<p>第8章 提出図書 8.2 耐震診断調査関係提出図書（簡易診断） 図書名 縮尺 形状寸法・提出部数 (1) 位置図 1/10,000～1/30,000 原図一式・白焼き 3部 (2) 基礎調査図 1/10,000～1/30,000 原図一式・白焼き 3部 (3) 重要な幹線等設定図 1/10,000～1/30,000 原図一式・白焼き 3部 (4) 優先順位判定図 1/10,000～1/30,000 原図一式・白焼き 3部 (5) 詳細診断範囲図 1/2,500 原図一式・白焼き 3部 (6) 報告書 A4判製本 3部 (7) 打合せ議事録 A4判製本 3部 (8) その他参考資料（下水道台帳、土質調査資料他） 原稿一式</p> <p>8.3 耐震診断調査関係提出図書（詳細診断） 図書名 縮尺 形状寸法・提出部数 (1) 位置図 1/10,000～1/30,000 原図一式・白焼き 3部 (2) 調査対象路線図 1/2,500 原図一式・白焼き 3部 (3) 耐震補強対策平面図 1/500 原図一式・白焼き 3部 (4) 耐震補強対策概略構造図 1/50～1/100 原図一式・白焼き 3部 (5) 報告書 A4判製本 3部 (6) 打合せ議事録 A4判製本 3部 (7) その他参考資料（老朽度調査記録資料他） 原稿一式</p> <p>8.4 耐震実施設計関係提出図書（詳細設計） 図書名 縮尺 形状寸法・提出部数 (1) 位置図 1/10,000～1/30,000 原図一式・白焼き 3部 (2) 系統図 1/2,500 原図一式・白焼き 3部 (3) 平面図 1/500 原図一式・白焼き 3部 (4) 詳細平面図 1/50～1/100 原図一式・白焼き 3部 (5) 縦断面図 縦 1/100、横 1/500 原図一式・白焼き 3部 (6) 横断面図 1/50～1/100 原図一式・白焼き 3部 (7) 構造図 1/10～1/100 原図一式・白焼き 3部 (8) 仮設図 1/10～1/100 原図一式・白焼き 3部 (9) 計算書（耐震設計計算書を含む） A4判又はA3判製本 3部 (10) 数量計算書 A4判製本 3部 (11) 報告書 A4判製本 3部 (12) 特記仕様書 A4判製本 3部 (13) 打合せ議事録 A4判製本 3部 (14) その他の資料 原稿一式 設計に伴って収集・調査した資料及びその他資料</p>	<p>第8章 提出図書 8.2 耐震診断調査関係提出図書（簡易診断） (1) 位置図 A4判又はA3判製本 3部 (2) 基礎調査図 A4判又はA3判製本 3部 (3) 重要な幹線等設定図 A4判又はA3判製本 3部 (4) 優先順位判定図 A4判又はA3判製本 3部 (5) 詳細診断範囲図 A4判又はA3判製本 3部 (6) 報告書 A4判製本 3部 (7) 打合せ議事録 A4判製本 3部 (8) その他参考資料（下水道台帳、土質調査資料他） 原稿 一式 (9) 電子成果品 一式</p> <p>8.3 耐震診断調査関係提出図書（詳細診断） (1) 位置図 A4判又はA3判製本 3部 (2) 調査対象路線図 A4判又はA3判製本 3部 (3) 耐震補強対策平面図 A4判又はA3判製本 3部 (4) 耐震補強対策概略構造図 A4判又はA3判製本 3部 (5) 報告書 A4判製本 3部 (6) 打合せ議事録 A4判製本 3部 (7) その他参考資料（老朽度調査記録資料他） 原稿 一式 (8) 電子成果品 一式</p> <p>8.4 耐震実施設計関係提出図書（詳細設計） (1) 位置図 A4判又はA3判製本 3部 (2) 系統図 A4判又はA3判製本 3部 (3) 平面図 A4判又はA3判製本 3部 (4) 詳細平面図 A4判又はA3判製本 3部 (5) 縦断面図 A4判又はA3判製本 3部 (6) 横断面図 A4判又はA3判製本 3部 (7) 構造図 A4判又はA3判製本 3部 (8) 仮設図 A4判又はA3判製本 3部 (9) 計算書（耐震設計計算書を含む） A4判又はA3判製本 3部 (10) 数量計算書 A4判製本 3部 (11) 報告書 A4判製本 3部 (12) 特記仕様書 A4判製本 3部 (13) 打合せ議事録 A4判製本 3部 (14) その他の資料 原稿 一式 設計に伴って収集・調査した資料及びその他資料 (15) 電子成果品 一式</p>

下水道用設計標準歩掛表の一部改定（案） 第3巻 設計委託編

265	変更		工種名	設計委託
		<p>第9章 参考図書 9.1 参考図書 業務は、下記に掲げる最新版図書を参考にして行うものとする。 これ以外の図書（各種対策工法の設計要領書等）を使用する場合は、発注者 の承諾を得るものとする。</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 発注者 の下水道構造標準図 (2) 発注者 の下水道設計基準・耐震設計基準 (3) 発注者 の道路埋設標準定規 (4) 下水道施設計画・設計指針と解説（日本下水道協会） (5) 下水道維持管理指針（日本下水道協会） (6) 小規模下水道計画・設計・維持管理指針と解説（日本下水道協会） (7) 下水道管路施設設計の手引（日本下水道協会） (8) 下水道施設の耐震対策マニュアル（日本下水道協会） (9) 下水道施設の耐震対策指針と解説（日本下水道協会） (10) 下水道施設耐震計算例－管路施設編（日本下水道協会） (11) 下水道推進工法の指針と解説（日本下水道協会） (12) 下水道マンホール安全対策の手引き（案）（日本下水道協会） (13) 水理公式集（土木学会） (14) コンクリート標準示方書（土木学会） (15) 土木工学ハンドブック（土木学会） (16) トンネル標準示方書（シールド工法編）・同解説（土木学会） (17) トンネル標準示方書（山岳工法編）・同解説（土木学会） (18) トンネル標準示方書（開削工法編）・同解説（土木学会） (19) 地盤工学ハンドブック（地盤工学会） (20) 道路技術基準通達集（国土交通省） (21) 道路構造令の解説と運用（日本道路協会） (22) 道路土工－仮設構造物工指針（日本道路協会） (23) 道路土工－擁壁工指針（日本道路協会） (24) 道路土工－カルバート工指針（日本道路協会） (25) 共同溝設計指針（日本道路協会） (26) 道路橋示方書・同解説（日本道路協会） (27) 水門鉄管技術基準（水門鉄管協会） (28) 改訂新版建設省河川砂防技術基準（案）同解説（日本河川協会） (29) 港湾の施設の技術上の基準・同解説（日本港湾協会） 		<p>第9章 参考図書 9.1 参考図書 業務は、下記に掲げる最新版図書を参考にして行うものとする。 これ以外の図書（各種対策工法の設計要領書等）を使用する場合は、発注者 の承諾を得るものとする。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 発注者 の下水道構造標準図 2. 発注者 の下水道設計基準・耐震設計基準 3. 発注者 の道路埋設標準定規 4. 下水道施設計画・設計指針と解説（日本下水道協会） 5. 下水道維持管理指針（日本下水道協会） 6. 小規模下水道施設マネジメント指針と解説 7. 下水道管路施設設計の手引（日本下水道協会） 8. 下水道の地震対策マニュアル（日本下水道協会） 9. 下水道施設の耐震対策指針と解説（日本下水道協会） 10. 下水道施設耐震計算例－管路施設編－（日本下水道協会） 11. 下水道推進工法の指針と解説（日本下水道協会） 12. 下水道管路施設ストックマネジメントの手引き（日本下水道協会） 13. 水理公式集（土木学会） 14. コンクリート標準示方書（土木学会） 15. 土木工学ハンドブック（土木学会） 16. トンネル標準示方書〔シールド工法編〕・同解説（土木学会） 17. トンネル標準示方書〔山岳工法編〕・同解説（土木学会） 18. トンネル標準示方書〔開削工法編〕・同解説（土木学会） 19. 地盤工学ハンドブック（地盤工学会） 20. 河川砂防技術基準（国土交通省） 21. 道路技術基準通達集（国土交通省） 22. 道路構造令の解説と運用（日本道路協会） 23. 道路土工－仮設構造物工指針（日本道路協会） 24. 道路土工－軟弱地盤対策工指針（日本道路協会） 25. 道路土工－カルバート工指針（日本道路協会） 26. 共同溝設計指針（日本道路協会） 27. 道路橋示方書・同解説（日本道路協会） 28. 水門鉄管技術基準（電力土木技術協会） 29. 港湾の施設の技術上の基準・同解説（日本港湾協会）

下水道用設計標準歩掛表の一部改定（案） 第3巻 設計委託編

	工種名	設計委託
<p>290 変更</p> <p>〔VI〕 ポンプ場・終末処理場耐震診断調査業務 6-3 業務委託標準仕様書 〔1〕 一般仕様書 第6章 参考図書 6.1 参考図書 業務は、下記に掲げる最新版図書を参考にして行うものとする。 これ以外の図書を使用する場合は、発注者 の承諾を得るものとする。</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 発注者 の土木工事一般仕様書 (2) 発注者 の建築工事一般仕様書 (3) 日本工業規格 (JIS) (4) 日本下水道協会規格 (JSWAS) (5) 日本農業規格 (JAS) (6) 下水道施設計画・設計指針と解説 (日本下水道協会) (7) 下水道維持管理指針 (日本下水道協会) (8) 小規模下水道計画・設計・維持管理指針と解説 (日本下水道協会) (9) 下水道の耐震対策マニュアル (日本下水道協会) (10) 下水道施設の耐震対策指針と解説 (日本下水道協会) (11) 下水道施設耐震計算例-処理場・ポンプ場編- (日本下水道協会) (12) 下水道施設改築・修繕マニュアル (案) (日本下水道協会) (13) 水理公式集 (土木学会) (14) コンクリート標準示方書 (土木学会) (15) 土木工学ハンドブック (土木学会) (16) 土木製図基準 (土木学会) (17) 地盤工学ハンドブック (地盤工学会) (18) 鉄筋コンクリート構造計算規準・同解説 (日本建築学会) (19) 鉄骨鉄筋コンクリート構造計算規準・同解説-許容応力度設計と保有水平耐力- (日本建築学会) (20) 鋼構造設計規準-許容応力度設計法- (日本建築学会) (21) 建築基礎構造設計指針 (日本建築学会) (22) 壁式構造関係設計規準集・同解説 壁式鉄筋コンクリート造編 (日本建築学会) (23) 建築耐震設計における保有耐力と変形性能 (日本建築学会) (24) 建設大臣官房官庁営繕部監修 建築工事設計図書作成基準及び同解説 (公共建築協会) (25) 国土交通省大臣官房官庁営繕部整備課監修 建築工事標準詳細図 (公共建築協会) (26) 国土交通省大臣官房官庁営繕部監修 公共建築工事標準仕様書 (建築工事編) (公共建築協会) (27) 国土交通省大臣官房官庁営繕部整備課監修 建築構造設計基準 (公共建築協会) (28) 建設大臣官房官庁営繕部監修 官庁施設の総合耐震計画基準及び同解説 (公共建築協会) (29) 建設大臣官房官庁営繕部監修 官庁施設の総合耐震診断・改修基準及び同解説 (建築保全センター) (30) 国土交通省大臣官房官庁営繕部監修 公共建築改修工事標準仕様書 (建築工事編) (31) 国土交通省住宅局建築指導課監修 2001年改訂版既存鉄筋コンクリート建築物の耐震診断基準・改修設計指針・同解説 (日本建築防災協会) (32) 建設省住宅局建築指導課監修 改訂版 既存鉄骨鉄筋コンクリート建築物の耐震診断基準・改修設計指針・同解説 (日本建築防災協会) (33) 建設省住宅局建築指導課監修 耐震改修促進のための既存鉄骨造建築物の耐震診断及び耐震改修指針・同解説 (日本建築防災協会) (34) 国土交通大臣官房技術調査室土木総合研究所監修 土木構造物設計ガイドライン (全日本建設技術協会) (35) 道路橋示方書・同解説 (日本道路協会) (36) 改訂 解説・河川管理施設等構造令 (日本河川協会) (37) 港湾の施設の技術上の基準・同解説 (日本港湾協会) (38) 揚排水ポンプ設備技術基準 (案) 同解説/揚排水ポンプ設備設計指針 (案) 同解説 (河川ポンプ施設技術協会) 		<p>〔VI〕 ポンプ場・終末処理場耐震診断調査業務 6-3 業務委託標準仕様書 〔1〕 一般仕様書 第6章 参考図書 6.1 参考図書 業務は、下記に掲げる最新版図書を参考にして行うものとする。 これ以外の図書を使用する場合は、発注者 の承諾を得るものとする。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 発注者 の土木工事一般仕様書 2. 発注者 の建築工事一般仕様書 3. 日本工業規格 (JIS) 4. 日本下水道協会規格 (JSWAS) 5. 日本農業規格 (JAS) 6. 下水道施設計画・設計指針と解説 (日本下水道協会) 7. 下水道維持管理指針 (日本下水道協会) 8. 小規模下水道施設マネジメント指針と解説 (日本下水道協会) 9. 下水道の耐震対策マニュアル (日本下水道協会) 10. 下水道施設の耐震対策指針と解説 (日本下水道協会) 11. 下水道施設耐震計算例-処理場・ポンプ場編- (日本下水道協会) 12. 下水道施設改築・修繕マニュアル (案) (日本下水道協会) 13. 水理公式集 (土木学会) 14. コンクリート標準示方書 (土木学会) 15. 土木工学ハンドブック (土木学会) 16. 土木製図基準 (土木学会) 17. 地盤工学ハンドブック (地盤工学会) 18. 鉄筋コンクリート構造計算規準・同解説 (日本建築学会) 19. 鉄骨鉄筋コンクリート構造計算規準・同解説-許容応力度設計と保有水平耐力- (日本建築学会) 20. 鋼構造設計規準-許容応力度設計法- (日本建築学会) 21. 建築基礎構造設計指針 (日本建築学会) 22. 壁式構造関係設計規準集・同解説 壁式鉄筋コンクリート造編 (日本建築学会) 23. 建築耐震設計における保有耐力と変形性能 (日本建築学会) 24. 建設大臣官房官庁営繕部監修 建築工事設計図書作成基準及び同解説 (公共建築協会) 25. 国土交通省大臣官房官庁営繕部整備課監修 建築工事標準詳細図 (公共建築協会) 26. 国土交通省大臣官房官庁営繕部監修 公共建築工事標準仕様書 (建築工事編) (公共建築協会) 27. 国土交通省大臣官房官庁営繕部整備課監修 建築構造設計基準 (公共建築協会) 28. 国土交通省大臣官房官庁営繕部監修 官庁施設の総合耐震・耐津波計画基準及び同解説 (公共建築協会) 29. 建設大臣官房官庁営繕部監修 官庁施設の総合耐震診断・改修基準及び同解説 (建築保全センター) 30. 国土交通省大臣官房官庁営繕部監修 公共建築改修工事標準仕様書 (建築工事編) 31. 国土交通省住宅局建築指導課監修 2001年改訂版既存鉄筋コンクリート建築物の耐震診断基準・改修設計指針・同解説 (日本建築防災協会) 32. 建設省住宅局建築指導課監修 改訂版 既存鉄骨鉄筋コンクリート建築物の耐震診断基準・改修設計指針・同解説 (日本建築防災協会) 33. 建設省住宅局建築指導課監修 耐震改修促進のための既存鉄骨造建築物の耐震診断及び耐震改修指針・同解説 (日本建築防災協会) 34. 国土交通大臣官房技術調査室土木総合研究所監修 土木構造物設計ガイドライン (全日本建設技術協会) 35. 道路橋示方書・同解説 (日本道路協会) 36. 改訂 解説・河川管理施設等構造令 (日本河川協会) 37. 港湾の施設の技術上の基準・同解説 (日本港湾協会) 38. 揚排水ポンプ設備技術基準・同解説 (河川ポンプ施設技術協会)

下水道用設計標準歩掛表の一部改定（案） 第3巻 設計委託編

298 追加

【Ⅶ】ストックマネジメント実施方針策定業務（管路施設）
 本標準歩掛は、管路施設の計画策定において、「下水道事業のストックマネジメント実施に関するガイドライン-2015年版-（国土交通省）」p4の「1. 1. 3適用対象」に示す「ストックマネジメント実施のための計画」（地方公共団体独自の維持管理・改築に関する計画・方針）を、p15の「2. 1. 1ストックマネジメントの基本的な考え方と実施フロー」に従って策定する場合に適用する。
 ・既にストックマネジメント実施のための計画同様の計画策定、あるいは、検討済みである項目があるなど、改めて検討しなくても良い項目がある場合
 ・定期的な見直しに基づく精度向上の場合など、簡略化や軽減する業務が実施できる場合
 などにおいては、適宜、作業項目や歩掛などを除外又は減じることができる。

7-1 標準業務内容

作業項目	作業内容	
	区分	作業の範囲
1. 施設情報の収集・整理		
1-1 施設情報収集・整理	上位計画に関する情報の収集・整理	各種長期計画、下水道ビジョン等の収集・整理
	関連計画に関する情報の収集・整理	下水道計画（全体計画、事業計画）、災害対策計画（地震・津波対策計画、浸水対策計画等）、地球温暖化対策計画等の収集・整理
	諸元に関する情報の収集・整理	下水道台帳（施設の構造、管種、管径又は内寸寸法、延長）、工事履歴及びその完成図書、固定資産台帳（取得価格）、改築年度、その他情報の収集・整理
	リスクの検討に関する情報の収集・整理	点検・調査結果、地盤情報、地震被害予測資料、ハザードマップ、機能停止時の影響予測資料、影響度、施設の周辺環境条件等の収集・整理
	点検・調査に関する情報の収集・整理	図面、潜行目視調査記録、マンホール目視調査記録、TVカメラ調査記録、維持管理履歴（修繕記録、事故・道路陥没記録、診断記録）等の収集・整理
	修繕・改築に関する情報の収集・整理	経過年数、標準耐用年数、改築費用、健全度、運転及び水質記録等の収集・整理
1-2 施設情報の電子データ化（注1）	収集した資料の電子データ化	紙媒体の収集資料からの電子データへの入力・変換作業等
1-3 現地踏査		地域特性、土地利用等の状況確認が必要な箇所の現地踏査
2. リスクの評価		
2-1 リスクの特定		管路施設の点検・調査、修繕・改築で対応するリスクの抽出及び特定
2-2 被害規模の検討		事故・故障が発生したときの影響度の評価方法の設定及び被害規模の検討
2-3 発生確率の検討		事故・故障の発生確率の評価方法の設定及び発生確率の検討
2-4 リスクの評価		点検・調査及び修繕・改築計画の優先順位付けに必要なリスクの評価方法の検討及びリスクの評価

工種名 設計委託

【Ⅶ】ストックマネジメント実施方針策定業務（管路施設）
 本標準歩掛は、管路施設の計画策定において、「下水道事業のストックマネジメント実施に関するガイドライン-2015年版-（国土交通省）」p4の「1. 1. 3適用対象」に示す「ストックマネジメント実施のための計画」（地方公共団体独自の維持管理・改築に関する計画・方針）を、p15の「2. 1. 1ストックマネジメントの基本的な考え方と実施フロー」に従って策定する場合に適用する。
 ・既にストックマネジメント実施のための計画同様の計画策定、あるいは、検討済みである項目があるなど、改めて検討しなくても良い項目がある場合
 ・定期的な見直しに基づく精度向上の場合など、簡略化や軽減する業務が実施できる場合
 などにおいては、適宜、作業項目や歩掛などを除外又は減じることができる。
 なお、本業務には下水道事業マネジメント実施に向けた取り組み状況の整理及び指標整理等の作業は含まない。

7-1 標準業務内容

作業項目	作業内容	
	区分	作業の範囲
1. 施設情報の収集・整理		
1-1 施設情報収集・整理	上位計画に関する情報の収集・整理	各種長期計画、下水道ビジョン等の収集・整理
	関連計画に関する情報の収集・整理	下水道計画（全体計画、事業計画）、災害対策計画（地震・津波対策計画、浸水対策計画等）、 広域化・共同化計画 、地球温暖化対策計画等の収集・整理
	諸元に関する情報の収集・整理	下水道台帳（施設の構造、管種、管径又は内寸寸法、延長）、工事履歴及びその完成図書、固定資産台帳（取得価格）、改築年度、その他情報の収集・整理
	リスクの検討に関する情報の収集・整理	点検・調査結果、地盤情報、地震被害予測資料、ハザードマップ、機能停止時の影響予測資料、影響度、施設の周辺環境条件等の収集・整理
	点検・調査に関する情報の収集・整理	図面、潜行目視調査記録、マンホール目視調査記録、TVカメラ調査記録、維持管理履歴（修繕記録、事故・道路陥没記録、診断記録）等の収集・整理
	修繕・改築に関する情報の収集・整理	経過年数、標準耐用年数、改築費用、健全度、運転及び水質記録等の収集・整理
		下水道事業マネジメント実施状況の把握
		下水道事業マネジメント実施の有無の確認及び実施概要の整理（別途業務）
1-2 施設情報の電子データ化（注1）	収集した資料の電子データ化	紙媒体の収集資料からの電子データへの入力・変換作業等
1-3 現地踏査		地域特性、土地利用等の状況確認が必要な箇所の現地踏査
2. リスクの評価		
2-1 リスクの特定		管路施設の点検・調査、修繕・改築で対応するリスクの抽出及び特定
2-2 被害規模の検討		事故・故障が発生したときの影響度の評価方法の設定及び被害規模の検討
2-3 発生確率の検討		事故・故障の発生確率の評価方法の設定及び発生確率の検討
2-4 リスクの評価		点検・調査及び修繕・改築計画の優先順位付けに必要なリスクの評価方法の検討及びリスクの評価

		工種名	設計委託
309	<p>追加</p> <p>7-3 業務委託標準仕様書 [1] 一般仕様書 第3章 ストックマネジメント実施方針（管路施設） 3.1 施設情報の収集・整理 管路施設のリスク評価、管理目標の設定、点検・調査計画及び修繕・改築計画の検討に必要な施設情報の収集・整理、現地確認等を行う。 収集すべき資料は次のとおりとする。 (1) 施設情報収集・整理 (イ) 上位計画に関する情報の収集・整理 ① 地方公共団体のビジョン ② 地域の将来計画 ③ 下水道ビジョン等 (ロ) 関連計画に関する情報の収集・整理 ① 下水道計画（全体計画、事業計画） ② 災害対策計画（地震・津波対策計画、浸水対策計画） ③ 合流改善計画 ④ 地球温暖化対策計画等 (ハ) 諸元に関する情報の収集・整理 ① 名称 ② 設置年度及び設置価格 ③ 所在地 ④ 材質、形状寸法（管径）、能力、延長、土被り ⑤ 管路施設の重要度等 (ニ) リスクの検討に関する情報の収集・整理 ① 点検・調査結果 ② 地盤情報、地震被害予測資料、ハザードマップ、機能停止時の影響予測資料、影響度 ③ 施設の周辺環境条件等 (ホ) 点検・調査に関する情報の収集・整理 ① 図面 ② 施設状態（劣化の程度） ③ 維持管理履歴（修繕記録、事故・故障記録、診断記録、清掃記録、管路施設内水位情報）等 (ヘ) 修繕・改築に関する情報の収集・整理 ① 経過年数 ② 標準耐用年数 ③ 改築費用（または改築単価） ④ 緊急度、健全度等 ⑤ 運転及び水質記録等</p>		<p>7-3 業務委託標準仕様書 [1] 一般仕様書 第3章 ストックマネジメント実施方針（管路施設） 3.1 施設情報の収集・整理 管路施設のリスク評価、管理目標の設定、点検・調査計画及び修繕・改築計画の検討に必要な施設情報の収集・整理、現地確認等を行う。 収集すべき資料は次のとおりとする。 (1) 施設情報収集・整理 (イ) 上位計画に関する情報の収集・整理 ① 地方公共団体のビジョン ② 地域の将来計画 ③ 下水道ビジョン等 (ロ) 関連計画に関する情報の収集・整理 ① 下水道計画（全体計画、事業計画） ② 災害対策計画（地震・津波対策計画、浸水対策計画） ③ 合流改善計画 ④ 地球温暖化対策計画等 ⑤ 広域化・共同化計画 ⑥ 事業マネジメント実施に向けた取り組み状況 (ハ) 諸元に関する情報の収集・整理 ① 名称 ② 設置年度及び設置価格 ③ 所在地 ④ 材質、形状寸法（管径）、能力、延長、土被り ⑤ 管路施設の重要度等 (ニ) リスクの検討に関する情報の収集・整理 ① 点検・調査結果 ② 地盤情報、地震被害予測資料、ハザードマップ、機能停止時の影響予測資料、影響度 ③ 施設の周辺環境条件等 (ホ) 点検・調査に関する情報の収集・整理 ① 図面 ② 施設状態（劣化の程度） ③ 維持管理履歴（修繕記録、事故・故障記録、診断記録、清掃記録、管路施設内水位情報）等 (ヘ) 修繕・改築に関する情報の収集・整理 ① 経過年数 ② 標準耐用年数 ③ 改築費用（または改築単価） ④ 緊急度、健全度等 ⑤ 運転及び水質記録等</p>

下水道用設計標準歩掛表の一部改定（案） 第3巻 設計委託編

		工種名	設計委託
314	<p>変更</p> <p>第6章 参考図書</p> <p>6.1 参考図書</p> <p>業務は、下記に掲げる最新版図書を参考にして行うものとする。</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 発注者の下水道標準構造図 (2) 発注者の下水道維持管理指針 (3) 発注者の下水道改築マニュアル (4) 下水道事業のストックマネジメント実施に関するガイドライン（国土交通省） (5) 下水道管路施設の点検・調査マニュアル（案）（日本下水道協会） (6) 下水道施設計画設計指針と解説（日本下水道協会） (7) 下水道維持管理指針（日本下水道協会） (8) 下水道施設維持管理積算要領－管路施設編－（日本下水道協会） (9) 下水道施設の耐震対策指針と解説（日本下水道協会） (10) 合流式下水道越流水対策と暫定指針（日本下水道協会） (11) 管きよ更生工法における設計・施工管理ガイドライン（日本下水道協会） (12) 下水道管路施設ストックマネジメントの手引き（日本下水道協会） (13) 下水道用マンホール蓋の維持管理マニュアル（案）（日本下水道協会） (14) 下水道管路施設テレビカメラ調査マニュアル（案）（日本下水道協会） (15) 下水道管路改築・修繕事業技術資料～調査から施工管理まで～（日本下水道新技術機構） (16) 管きよ更生工法の品質管理技術資料（日本下水道新技術機構） (17) 管きよ更生工法（二層構造管）技術資料（日本下水道新技術機構） (18) 下水道用マンホールふたの計画的な維持管理と改築に関する技術マニュアル（日本下水道新技術機構） (19) 下水道管路施設維持管理マニュアル（日本下水道管路管理業協会） (20) 下水道管路施設維持管理積算資料（日本下水道管路管理業協会） (21) マンホールの改築及び修繕に関する設計の手引き（案）（日本下水道管路管理業協会） (22) 管きよの修繕に関する手引き（案）（日本下水道管路管理業協会） (23) 取付け管の更生工法による設計の手引き（案）（日本下水道管路管理業協会） (24) 下水道コンクリート構造物の腐食抑制技術及び防食技術指針・同マニュアル（下水道事業支援センター） (25) 下水道管路施設改築・修繕に関するコンサルティング・マニュアル（案）（管路診断コンサルタント協会） (26) 下水道管きよ改築・修繕にかかる調査・診断・設計実務必携（管路診断コンサルタント協会編集（経済調査会）） 		<p>第6章 参考図書</p> <p>6.1 参考図書</p> <p>業務は、下記に掲げる最新版図書を参考にして行うものとする。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 発注者の下水道構造標準図 2. 発注者の下水道設計基準 3. 発注者の下水道改築マニュアル 4. 下水道事業における事業マネジメント実施に関するガイドライン（国土交通省） 5. 下水道事業のストックマネジメント実施に関するガイドライン（国土交通省） 6. 下水道管路施設の点検・調査マニュアル（案）（日本下水道協会） 7. 下水道施設計画・設計指針と解説（日本下水道協会） 8. 下水道維持管理指針（日本下水道協会） 9. 下水道施設維持管理積算要領－管路施設編－（日本下水道協会） 10. 下水道施設の耐震対策指針と解説（日本下水道協会） 11. 合流式下水道改善対策指針と解説（日本下水道協会） 12. 管きよ更生工法における設計・施工管理ガイドライン（日本下水道協会） 13. 下水道管路施設ストックマネジメントの手引き（日本下水道協会） 14. 下水道用マンホール蓋の維持管理マニュアル（案）（日本下水道協会） 15. 下水道管路改築・修繕事業技術資料～調査から施工管理まで～（日本下水道新技術機構） 16. 管きよ更生工法の品質管理技術資料（日本下水道新技術機構） 17. 管きよ更生工法（二層構造管）技術資料（日本下水道新技術機構） 18. 下水道用マンホールふたの計画的な維持管理と改築に関する技術マニュアル（日本下水道新技術機構） 19. 下水道管路管理マニュアル（日本下水道管路管理業協会） 20. 下水道管路管理積算資料（日本下水道管路管理業協会） 21. マンホールの改築及び修繕に関する設計の手引き（案）（日本下水道管路管理業協会） 22. 管きよの修繕に関する手引き（案）（日本下水道管路管理業協会） 23. 取付け管の更生工法による設計の手引き（案）（日本下水道管路管理業協会） 24. 下水道コンクリート構造物の腐食抑制技術及び防食技術マニュアル（下水道事業支援センター） 25. 下水道管路施設改築・修繕に関するコンサルティング・マニュアル（案）（管路診断コンサルタント協会） 26. 下水道管きよ改築・修繕にかかる調査・診断・設計実務必携（管路診断コンサルタント協会編集（経済調査会））
321	<p>追加</p> <p>【Ⅶ】ストックマネジメント実施方針策定業務（ポンプ場・終末処理場）</p> <p>ポンプ場の土木・機械・電気における設計対象水量は、以下のとおりとする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・分流式汚水中継ポンプ場：既存施設の主ポンプ設備能力（予備機を除く） ・分流式雨水ポンプ場及び合流式雨水ポンプ場：既存施設の主ポンプ設備能力（予備機を除く）の40/100 ・合流式汚水中継ポンプ場：既存施設の主ポンプ設備能力（予備機を除く）の40/100 ・マンホール形式ポンプ場：8－2（1）（ハ）による。 <p>建築については、対象施設の施設能力を設計対象水量とする。（対象施設内に設置予定の主ポンプ設備能力（予備機を除く）を含む）</p> <p>終末処理場の土木・機械・電気における設計対象水量は、既存施設の水処理施設能力とする。</p> <p>建築については、対象施設の施設能力を設計対象水量とする。（対象施設内に設置予定の水処理能力を含む）</p> <p>ポンプ場・終末処理場の施設情報を新規に作成する必要がある場合は、表－Ⅶ－9の基準歩掛、報告書作成は、表－Ⅶ－10の基準歩掛、設計協議は、表－Ⅶ－11の基準歩掛により積算するものとする。</p>		<p>【Ⅶ】ストックマネジメント実施方針策定業務（ポンプ場・終末処理場）</p> <p>ポンプ場の土木・機械・電気における設計対象水量は、以下のとおりとする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・分流式汚水中継ポンプ場：既存施設の主ポンプ設備能力（予備機を除く） ・分流式雨水ポンプ場及び合流式雨水ポンプ場：既存施設の主ポンプ設備能力（予備機を除く）の40/100 ・合流式汚水中継ポンプ場：既存施設の主ポンプ設備能力（予備機を除く）の40/100 ・マンホール形式ポンプ場：8－2（1）（ハ）による。 <p>建築については、対象施設の施設能力を設計対象水量とする。（対象施設内に設置予定の主ポンプ設備能力（予備機を除く）を含む）</p> <p>終末処理場の土木・機械・電気における設計対象水量は、既存施設の水処理施設能力とする。</p> <p>建築については、対象施設の施設能力を設計対象水量とする。（対象施設内に設置予定の水処理能力を含む）</p> <p>ポンプ場・終末処理場の施設情報を新規に作成する必要がある場合は、表－Ⅶ－9の基準歩掛、報告書作成は、表－Ⅶ－10の基準歩掛、設計協議は、表－Ⅶ－11の基準歩掛により積算するものとする。</p> <p>なお、本業務には下水道事業マネジメント実施に向けた取り組み状況の整理及び指標整理等の作業は含まない。</p>

下水道用設計標準歩掛表の一部改定（案） 第3巻 設計委託編

作業項目	作業内容	
	区分	作業の範囲
1.施設情報の収集・整理 1-1 施設情報収集・整理	上位計画に関する情報の収集・整理 関連計画に関する情報の収集・整理 諸元に関する情報の収集・整理 リスクの検討に関する情報の収集・整理 点検・調査に関する情報の収集・整理 改築・修繕に関する情報の収集・整理	各種長期計画，下水道ビジョン等の収集・整理 下水道計画（全体計画，事業計画），災害対策計画（地震・津波対策計画，浸水対策計画等），地球温暖化対策計画等の収集・整理 下水道台帳・施設台帳（施設の構造，形状寸法，形式，容量），工事履歴，固定資産台帳（取得価格），改築年度，その他情報の収集・整理 点検・調査結果，地盤情報，地震被害予測資料，ハザードマップ，機能停止時の影響予測資料，影響度，施設の周辺環境条件等の収集・整理 図面，施設状態（劣化の程度），維持管理履歴（修繕記録，事故・故障記録，診断記録）等の収集・整理 経過年数，標準耐用年数，改築費用，健全度，運転及び水質記録等の収集・整理 収集資料から小分類単位の施設情報（施設台帳）を作成 構造，形状寸法，形式，能力，台数，取得価格，設置年度，改築年度その他の施設情報の電子データ化（データベース構築は含まず） 施設情報（施設台帳）のデータベース構築
1-2 施設情報の作成		施設の目視等による概略確認
1-3 施設情報のデータベース構築（注1）		
1-4 現地調査		
2.リスクの評価 2-1.リスクの特定		施設の点検・調査，改築・修繕で対応するリスクの抽出及び特定
2-2.被害規模の検討		事故・故障が発生したときの影響度の評価方法を設定した上で被害規模を検討（機能面，能力面，コスト面の総合評価）
2-3.発生確率の検討		事故・故障の発生確率の設定方法を設定した上で発生確率を検討（目標耐用年数を設定し，整理）
2-4.リスクの評価		点検・調査及び改築・修繕計画の優先順位付けに必要なリスクの評価方法の検討及びリスク評価
3.施設管理の目標設定 3-1.事業の目標設定 3-2.事業量の目標設定	アウトカム アウトプット	事業効果の目標設定 具体的な事業量の目標値設定
4.長期的な改築事業シナリオ設定 4-1.管理方法の選定 4-2.改築条件の設定 4-3.最適な改築シナリオの選定 4-4.長期的な改築事業シナリオの選定		処理場等の能力・系列数，設備台数，設備の役割等を勘案し管理方法を設定（状態監視保全，時間計画保全，事後保全） 目標耐用年数等により改築時期を設定 簡便的に事業費及び事業量を試算 複数のシナリオの中から費用，リスク，執行体制を総合的に勘案し最適な改築シナリオを選定 4-1～4-3の検討結果を長期的な改築事業シナリオとして取りまとめ

作業項目	作業内容	
	区分	作業の範囲
1.施設情報の収集・整理 1-1 施設情報収集・整理	上位計画に関する情報の収集・整理 関連計画に関する情報の収集・整理 諸元に関する情報の収集・整理 リスクの検討に関する情報の収集・整理 点検・調査に関する情報の収集・整理 改築・修繕に関する情報の収集・整理 下水道事業マネジメント実施状況の把握	各種長期計画，下水道ビジョン等の収集・整理 下水道計画（全体計画，事業計画），災害対策計画（地震・津波対策計画，浸水対策計画等）， 広域化・共同化計画 ，地球温暖化対策計画等の収集・整理 下水道台帳・施設台帳（施設の構造，形状寸法，形式，容量），工事履歴，固定資産台帳（取得価格），改築年度，その他情報の収集・整理 点検・調査結果，地盤情報，地震被害予測資料，ハザードマップ，機能停止時の影響予測資料，影響度，施設の周辺環境条件等の収集・整理 図面，施設状態（劣化の程度），維持管理履歴（修繕記録，事故・故障記録，診断記録）等の収集・整理 経過年数，標準耐用年数，改築費用，健全度，運転及び水質記録等の収集・整理 下水道事業マネジメント実施有無の確認及び実施概要の整理（別途業務）。
1-2 施設情報の作成		収集資料から小分類単位の施設情報（施設台帳）を作成 構造，形状寸法，形式，能力，台数，取得価格，設置年度，改築年度その他の施設情報の電子データ化（データベース構築は含まず） 施設情報（施設台帳）のデータベース構築
1-3 施設情報のデータベース構築（注1）		
1-4 現地調査		
2.リスクの評価 2-1.リスクの特定		施設の点検・調査，改築・修繕で対応するリスクの抽出及び特定
2-2.被害規模の検討		事故・故障が発生したときの影響度の評価方法を設定した上で被害規模を検討（機能面，能力面，コスト面の総合評価）
2-3.発生確率の検討		事故・故障の発生確率の設定方法を設定した上で発生確率を検討（目標耐用年数を設定し，整理）
2-4.リスクの評価		点検・調査及び改築・修繕計画の優先順位付けに必要なリスクの評価方法の検討及びリスク評価
3.施設管理の目標設定 3-1.事業の目標設定 3-2.事業量の目標設定	アウトカム アウトプット	事業効果の目標設定 具体的な事業量の目標値設定
4.長期的な改築事業シナリオ設定 4-1.管理方法の選定 4-2.改築条件の設定 4-3.最適な改築シナリオの選定 4-4.長期的な改築事業シナリオの選定		処理場等の能力・系列数，設備台数，設備の役割等を勘案し管理方法を設定（状態監視保全，時間計画保全，事後保全） 目標耐用年数等により改築時期を設定 簡便的に事業費及び事業量を試算 複数のシナリオの中から費用，リスク，執行体制を総合的に勘案し最適な改築シナリオを選定 4-1～4-3の検討結果を長期的な改築事業シナリオとして取りまとめ

			工種名	設計委託
339	追加	<p>8-3 業務委託標準仕様書 [1] 一般仕様書 第3章 ストックマネジメント実施方針（ポンプ場・終末処理場） 3.1 施設情報の収集・整理 (1) 施設情報収集・整理 (イ) 上位計画に関する情報の収集・整理 ① 地方公共団体のビジョン ② 地域の将来計画 ③ 下水道ビジョン等 (ロ) 関連計画に関する情報の収集・整理 ① 下水道計画（全体計画，事業計画） ② 災害対策計画（地震・津波対策計画，浸水対策計画） ③ 合流改善計画 ④ 地球温暖化対策計画等 (ハ) 諸元に関する情報の収集・整理 ① 名称 ② 設置年度及び設置価格 ③ 所在地 ④ 形状寸法，形式，能力，容量，仕様等 (二) リスクの検討に関する情報の収集・整理 ① 点検・調査結果 ② 地盤情報，地震被害予測資料，ハザードマップ，機能停止時の影響予測資料，影響度 ③ 施設の周辺環境条件等 (ホ) 点検・調査に関する情報の収集・整理 ① 設計図書，竣工図書 ② 施設状態（劣化の程度） ③ 維持管理履歴（修繕記録，事故・故障記録，診断記録，）等 (ヘ) 改築・修繕に関する情報の収集・整理 ① 経過年数 ② 標準耐用年数 ③ 改築費用（または改築単価） ④ 緊急度，健全度等 ⑤ 運転及び水質記録等</p>	8-3	<p>業務委託標準仕様書 [1] 一般仕様書 第3章 ストックマネジメント実施方針（ポンプ場・終末処理場） 3.1 施設情報の収集・整理 (1) 施設情報収集・整理 (イ) 上位計画に関する情報の収集・整理 ① 地方公共団体のビジョン ② 地域の将来計画 ③ 下水道ビジョン等 (ロ) 関連計画に関する情報の収集・整理 ① 下水道計画（全体計画，事業計画） ② 災害対策計画（地震・津波対策計画，浸水対策計画） ③ 合流改善計画 ④ 地球温暖化対策計画等 ⑤ 広域化・共同化計画 ⑥ 事業マネジメント実施に向けた取り組み状況 (ハ) 諸元に関する情報の収集・整理 ① 名称 ② 設置年度及び設置価格 ③ 所在地 ④ 形状寸法，形式，能力，容量，仕様等 (二) リスクの検討に関する情報の収集・整理 ① 点検・調査結果 ② 地盤情報，地震被害予測資料，ハザードマップ，機能停止時の影響予測資料，影響度 ③ 施設の周辺環境条件等 (ホ) 点検・調査に関する情報の収集・整理 ① 設計図書，竣工図書 ② 施設状態（劣化の程度） ③ 維持管理履歴（修繕記録，事故・故障記録，診断記録，）等 (ヘ) 改築・修繕に関する情報の収集・整理 ① 経過年数 ② 標準耐用年数 ③ 改築費用（または改築単価） ④ 緊急度，健全度等 ⑤ 運転及び水質記録等</p>
343	追加	<p>6章 参考図書 6.1 参考図書 業務は，下記に掲げる最新版図書を参考にして行うものとする。 (1) 発注者 の下水道標準構造図 (2) 発注者 の下水道維持管理指針 (3) 発注者 の下水道改築マニュアル (4) 下水道事業のストックマネジメント実施に関するガイドライン（国土交通省） (5) 下水道施設計画設計指針と解説（日本下水道協会） (6) 下水道維持管理指針（日本下水道協会） (7) 下水道施設の耐震対策指針と解説（日本下水道協会） (8) 合流式下水道改善対策指針と解説（日本下水道協会） (9) 下水道コンクリート構造物の腐食抑制技術及び防食技術マニュアル（日本下水道事業団）</p>	第6章	<p>参考図書 6.1 参考図書 業務は，下記に掲げる最新版図書を参考にして行うものとする。 1. 発注者 の下水道標準構造図 2. 発注者 の下水道維持管理指針 3. 発注者 の下水道改築マニュアル 4. 下水道事業における事業マネジメント実施に関するガイドライン（国土交通省） 5. 下水道事業のストックマネジメント実施に関するガイドライン（国土交通省） 6. 下水道施設計画設計指針と解説（日本下水道協会） 7. 下水道維持管理指針（日本下水道協会） 8. 小規模下水道施設マネジメント指針と解説（日本下水道協会） 9. 下水道施設の耐震対策指針と解説（日本下水道協会） 10. 合流式下水道改善対策指針と解説（日本下水道協会） 11. 下水道コンクリート構造物の腐食抑制技術及び防食技術マニュアル（下水道事業支援センター）</p>

下水道用設計標準歩掛表の一部改定（案） 第3巻 設計委託編

		工種名	設計委託
360	追加 修正	<p>6章 参考図書</p> <p>6.1 参考図書</p> <p>業務は、下記に掲げる最新版図書を参考にして行うものとする。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 下水道事業のストックマネジメント実施に関するガイドライン（国土交通省） 2. 下水道管路施設の点検・調査マニュアル（案）（日本下水道協会） 3. 下水道施設計画設計指針と解説（日本下水道協会） 4. 下水道維持管理指針（日本下水道協会） 5. 下水道施設改築・修繕マニュアル（案）（日本下水道協会） 6. 下水道施設維持管理積算要領－管路施設編－（日本下水道協会） 7. 下水道施設の耐震対策指針と解説（日本下水道協会） 8. 管渠更生工法における設計・施工管理ガイドライン（案）（日本下水道協会） 9. 下水道管渠改築等の工法選定手引き（案）（日本下水道協会） 10. 下水道管路施設ストックマネジメントの手引き（日本下水道協会） 11. 下水道用マンホール蓋の維持管理マニュアル（案）（日本下水道協会） 12. 下水道管路施設テレビカメラ調査マニュアル（案）（日本下水道協会） 13. 下水道管路改築・修繕事業技術資料～調査から施工管理まで～（日本下水道新技術機構） 14. 管渠更生工法の品質管理技術資料（日本下水道新技術機構） 15. 管渠更生工法（二層構造管）技術資料（日本下水道新技術機構） 16. 下水道用マンホール蓋の計画的な維持管理と改築に関する技術マニュアル（日本下水道新技術機構） 17. 下水道管路施設維持管理マニュアル（日本下水道管路管理業協会） 18. 下水道管路施設維持管理積算資料（日本下水道管路管理業協会） 19. マンホールの改築及び修繕に関する設計の手引き（案）（日本下水道管路管理業協会） 20. 管渠の修繕に関する手引き（案）（日本下水道管路管理業協会） 21. 取付け管の更生工法による設計の手引き（案）（日本下水道管路管理業協会） 22. 下水道コンクリート構造物の腐食抑制技術及び防食技術指針・同マニュアル（下水道事業支援センター） 23. 下水道管路施設改築・修繕に関するコンサルティング・マニュアル（案）（管路診断コンサルタント協会） 24. 下水道管渠改築・修繕にかかる調査・診断・設計実務必携（管路診断コンサルタント協会編集（経済調査会） 25. 雨天時浸入水対策ガイドライン（案）（国土交通省） 26. 不明水対策の手引き（全国上下水道コンサルタント協会） 27. 分流式下水道における雨天時浸入水対策計画策定マニュアル（日本下水道新技術機構） 28. 分流式下水道の細（さい）ブロックにおける雨天時浸入水調査技術に関する技術資料 29. 分流式下水道における雨天時増水対策計画の手引き（案）（日本下水道新技術機構） 	<p>第6章 参考図書</p> <p>6.1 参考図書</p> <p>業務は、下記に掲げる最新版図書を参考にして行うものとする。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 下水道事業における事業マネジメント実施に関するガイドライン（国土交通省） 2. 下水道事業のストックマネジメント実施に関するガイドライン（国土交通省） 3. 下水道管路施設の点検・調査マニュアル（案）（日本下水道協会） 4. 下水道施設計画設計指針と解説（日本下水道協会） 5. 下水道維持管理指針（日本下水道協会） 6. 下水道施設改築・修繕マニュアル（案）（日本下水道協会） 7. 下水道施設維持管理積算要領－管路施設編－（日本下水道協会） 8. 下水道施設の耐震対策指針と解説（日本下水道協会） 9. 管きよ更生工法における設計・施工管理ガイドライン（案）（日本下水道協会） 10. 下水道管渠改築等の工法選定手引き（案）（日本下水道協会） 11. 下水道管路施設ストックマネジメントの手引き（日本下水道協会） 12. 下水道用マンホール蓋の維持管理マニュアル（案）（日本下水道協会） 13. 下水道管路改築・修繕事業技術資料～調査から施工管理まで～（日本下水道新技術機構） 14. 管きよ更生工法の品質管理技術資料（日本下水道新技術機構） 15. 管きよ更生工法（二層構造管）技術資料（日本下水道新技術機構） 16. 下水道用マンホール蓋の計画的な維持管理と改築に関する技術マニュアル（日本下水道新技術機構） 17. 下水道管路管理マニュアル（日本下水道管路管理業協会） 18. 下水道管路管理積算資料（日本下水道管路管理業協会） 19. マンホールの改築及び修繕に関する設計の手引き（案）（日本下水道管路管理業協会） 20. 管渠の修繕に関する手引き（案）（日本下水道管路管理業協会） 21. 取付け管の更生工法による設計の手引き（案）（日本下水道管路管理業協会） 22. 下水道コンクリート構造物の腐食抑制技術及び防食技術マニュアル（下水道事業支援センター） 23. 下水道管路施設改築・修繕に関するコンサルティング・マニュアル（案）（管路診断コンサルタント協会） 24. 下水道管きよ改築・修繕にかかる調査・診断・設計実務必携（管路診断コンサルタント協会編集（経済調査会） 25. 雨天時浸入水対策ガイドライン（案）（国土交通省） 26. 不明水対策の手引き（全国上下水道コンサルタント協会） 27. 分流式下水道における雨天時浸入水対策計画策定マニュアル（日本下水道新技術機構） 28. 分流式下水道の細（さい）ブロックにおける雨天時浸入水調査技術に関する技術資料 29. 分流式下水道における雨天時増水対策計画の手引き（案）（日本下水道新技術機構）